

View 2021

—大田区産業経済部事業概要—

令和3年7月

大田区 産業経済部

公益財団法人 大田区産業振興協会

目 次

事業種別索引	1
第1 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の組織	6
第2 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の事務分掌	7
第3 産業経済部の目標	10
第4 庁議指定事務事業及び部局重要事務事業	11
第5 産業経済部の事務事業	12
1 産業振興課	12
（1）産業振興担当	12
（2）産業調整担当	15
（3）商業振興担当	18
（4）工業振興担当	26
（5）産業交流担当	36
（6）融資係	37
第6 公益財団法人大田区産業振興協会の事務事業	39
1 総務	39
（1）総務セクション／経理・経営改革セクション	39
2 情報化推進	39
（1）情報化推進セクション	39
3 地域産業活性化	39
（1）プロモーションセクション	39
① プロモーション	39
② M I C E 推進	43
（2）地域人財セクション	44
① 勤労者支援	44
② 人財育成・確保	45
4 経営革新	47
（1）経営支援セクション	47
① 経営相談	47
② 創業・承継	49
③ 取引拡大	50
（2）イノベーションセクション	55
5 羽田拠点室	58
（1）羽田拠点室	58
第7 参考資料	59
産業経済部予算	59
公益財団法人大田区産業振興協会予算	62
事業開始年度一覧	64
産業プラザ施設概要	71

事業種別索引

商店街・商い・サービス業

概要	事業名	頁
商店街の装飾灯整備及び維持管理費の助成を受けたい	商店街装飾灯整備助成	18
まちづくりの一環として、商店街の景観整備を推進するため専門家の派遣等	商店街景観整備事業	19
商店会館や空き店舗等を活用して休憩所やトイレ等を来街者に提供する場合の整備費・運営経費を助成してほしい	商店街コミュニティ活性化事業	19
区内商業活性化のため、大田区商店街連合会並びに各商店会等の連携強化したい	区内商店街連携強化推進事業	19
商店街の法人化の支援、運営経費の助成をしてほしい	商店街振興組合等推進事業	20
商店街環境の整備、地域の特性を活かしたイベント等に対して助成してほしい	商店街チャレンジ戦略支援事業	20
商店街が行う地域商業活性化のための事業経費を助成してほしい	商店街活性化推進事業(商店街戦略的PR事業、商店街活性化テーマ別選択事業、商店街ステップアップ応援事業、組織力強化支援事業)	21
割安な価格で産業プラザで開催される展示会に出展し、自店舗の商品のPRをしたい	おおた商い・観光展	46
商品やサービスの改善や商談の機会を増やしたい 商業の専門相談員に相談したい	商い・サービス産業取引相談	54
店舗デザインやディスプレイ改善のためのコンサルタント費用・改修費用の補助を受けたい。	繁盛店創出事業	55

農業

概要	事業名	頁
区内農業者による農作物の品評会と即売会の開催	野菜と花の品評会	23
区民農園を利用したい	区民農園	23
優良農業地の実地見学	農業関連事業	23

公衆浴場（銭湯）

概要	事業名	頁
公衆浴場の施設改善工事や備品購入等の経費を助成してほしい	公衆浴場施設改善助成	24
東京都公衆浴場生活衛生同業組合大田支部への助成	公衆浴場事業助成	24
年6回の公衆浴場のあり方を検討する協議会の開催	公衆浴場対策研究会	25

その他の業種

概要	事業名	頁
一般家庭や店舗、工場等を改築、修繕する際に、安心できる区内の業者さんを紹介してほしい	建築工事あっせん相談事業	12
大田区内の産業団体等として、経営革新や改善及び技術向上のため実施する講習会や外国人対応・PR対応事業の経費の支援を受けたい	産業団体経営革新支援事業	13
大型店舗が近隣地域の生活環境に与える影響について対策を立ててほしい	大型店対策	22
区内の計量器使用事業所を事前に調査する	計量器定期検査の事前調査	25
内職求人を探みたい、内職をしたい	内職あっせん・相談事業	47

ものづくり拠点の形成

概要	事業名	頁
貸工場および工業用地の物件情報を知りたい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (1)貸工場・工業用地マッチング事業	26
工場の新增設、区内の移転にかかる経費を助成してほしい 新しい集合型工場を建設したい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (2)ものづくり工場立地助成、工場 アパート立地助成	27
防音、防臭、防振等の操業環境改善のための工場の改修、移 転にかかる経費を助成してほしい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (3)ものづくり企業立地継続支援 補助金	27
ファブレス企業等の新增設、区内の移転にかかる経費を助成 してほしい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (4)研究開発企業等拠点整備助成事 業	28
区内の企業立地促進を図るための区内外企業、空き工場・工 業用地への調査等	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (5)企業立地促進サポート業務	28
マンション建設時に、周辺工場との調整ごとについて知りたい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (8)工業地域・準工業地域における 集団住宅等建設事業に係る調整	30
工場アパートを使用したい、社宅を探している	産業支援施設 (工場アパート・中小企業者賃貸住宅)	32
大学等と産学連携事業に取り組んでいるが、実用化を目指し て研究開発拠点を探している	産学連携支援施設	35, 58
産業交流施設の整備について知りたい	羽田空港跡地における産業交 流拠点の形成	17, 36

人材育成・確保

概要	事業名	頁
次世代の人材育成を目的とする各種講習会やセミナーに参加 したい。または、工業団体が企画する人材の育成、確保を目 的とする講習会や研修会の経費の支援を受けたい	ものづくり人材育成事業 (1)次世代ものづくり人材育 成事業	31
区内の工業団体の行う外国人技能実習生受入事業の経費の一 部の助成を受けたい	ものづくり人材育成事業 (2)外国人技能実習生等の募 集費用、研修費用の助成	31

概 要	事業名	頁
ものづくり体験と小中学校等のものづくりの発表を組み合わせたいイベント	ものづくり人材育成事業 (3)ものづくり教育・学習 フォーラム	32
事業承継について、各種専門家から支援を受けたい	事業継承の取組 ビジネスサポートサービス	14, 48
人材育成を高等専門学校の教師や施設を活用して行いたい 自社製品のデザイン性を向上できる人材を育成したい	中小企業次世代ものづくり人 材の育成事業	46
大田区内企業への就職を考えている 大田区が運営する求人サイトに求人情報を掲載したい	おしごとナビ大田区	45
次世代を担う後継者や若手人材を確保したい	若者と中小企業とのマッチ ング事業	46
おおた少年少女発明クラブに入りたい (小学生対象)	中小企業次世代ものづくり人 材の育成事業 (おおた少年少 女発明クラブの運営)	46

創業・相談事業・コンサルティング

概 要	事業名	頁
創業、新分野進出に向けて活動拠点を探している	大田区創業支援施設 (六郷BASE)	33
創業支援を受けたことの証明書について知りたい	特定創業支援等事業 (証明)	15
コミュニティビジネスについて知りたい	地域課題解決型ビジネス支援	16
区内で創業するにあたり、創業相談、セミナーや試作品製作 など専門的な支援を受けたい	創業者支援事業	49, 55
ホームページ・カタログ作成の支援を受けたい	中小企業情報化支援	48
企業経営、創業、販路拡大、技術の向上、契約や会計等、ビ ジネスに関する様々な相談をしたい	ビジネスサポートサービス	48

取引拡大

概 要	事業名	頁
工業団体として、海外との技術交流、取引活動の交流を進め るための助成を受けたい	海外交流工業団体支援事業	31
加工や製品の発注先を見つけない、仕事を受注したい	受・発注相談	50
自社の加工技術を全国の手・中堅企業にPRし、商談につ なげたい	大田区加工技術展示商談会	51
展示会の出展を支援してほしい	国内見本市への出展支援	51
海外取引の相談 海外取引セミナー eコマースの活用をしたい 海外の市場性や投資環境を確認したい 海外企業とのビジネスマッチングを図りたい 企業カタログ、マニュアル等の取引書類を翻訳してほしい タイや中国等、海外の市場開拓に興味がある	海外取引相談事業	51
海外での見本市に出展し市場開拓や技術移転をしたい	海外見本市への出展支援	53
割安な価格で産業プラザで開催される展示会に出展し、自社 製品・自店舗の商品のPRをしたい	大田工業フェア・ おおた商い・観光展	53, 46
商品やサービスの改善や商談の機会を増やしたい 商業の専門相談員に相談したい	商い・サービス産業取引相談	54

資金調達

概要	事業名	頁
低利の事業資金融資をあっせんしてほしい	中小企業融資あっせん制度	37
マル経融資の利子補給を受けたい	小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給制度	38
新創業融資の利子補給を受けたい	新創業融資資金利子補給制度	38

技術・研究開発

概要	事業名	頁
自社で取り組む新製品・新技術の開発にかかる経費を助成してほしい 新製品・新技術評価と、販路拡大を図りたい	新製品・新技術開発支援事業	56
他の区内企業と連携して新事業に取り組みたい。 医療・介護福祉・航空宇宙などの成長産業で自社の技術を活かし参入したい 研究に関わる試作品・製品を区内企業に作ってほしい 大手企業などが保有する知的財産を活用した製品開発をしたい	次世代産業創造・産業クラスター形成事業	58
大田区産学連携研究開発支援施設を使用したい	産学連携研究開発支援事業	58

情報提供・ネットワーク

概要	事業名	頁
大田区と他都市の連携について知りたい	ものづくり集積都市間連携事業	16, 26
	医工連携自治体協議会	16
大田区の産業について知りたい	大田区産業PR事業	13
	大田区産業振興普及事業	40
	産業情報誌の発行	40
	産業情報受発信事業	40
大田区の工場や加工技術などを知りたい、小中学生の社会科見学に大田区の工場に行きたい 全国・海外から大田区の企業を見学・視察をしたい	大田区産業振興普及事業	40

調査事業

概要	事業名	頁
大田区の産業に関する景気動向が知りたい	産業基礎調査 区内経済状況調査(景気動向調査)	16

産業プラザの管理運営

概要	事業名	頁
産業プラザの管理業務について	産業プラザ施設維持の管理運営	43
展示ホールや会議室等の利用について	産業プラザ展示ホール等の管理運営事業	43

表彰事業

概要	事業名	頁
永年にわたり区内中小企業に勤務した従業員の功績をたたえ、その労をねぎらうことにより、勤労意欲を増進させ、優秀な従業員の育成を図る。	中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	12
人に優しい（働きがいのある労働環境）、まちにやさしい（周辺環境との調和）、経営や技術に優れた工場を「優工場」に認定し、その中で特に優秀な工場を表彰し、町工場の良さを多くの方に知ってもらいたい	工場表彰制度（優工場）	41
技術・技能の継承のため実務指導者と若手技術者との間で実施されている優れた取組を表彰し、多くの企業で参考にしてもらいたい これまでの大田の工匠受賞者の技術を知ってもらいたい（DVDの貸出）	大田区優秀技術者表彰制度	41
「これぞ大田のお土産！」と言える製品・商品を100点選定・表彰し、多くの方に大田区に来てもらい、お土産にしてもらいたい	大田のお土産100選表彰事業	41
区内の特色のある商店や飲食店を表彰し、多くの方に大田区に来てもらい、自慢のの味や雰囲気などを味わってもらいたい	商店（飲食店）表彰制度（OTA!いちおしグルメ）	42

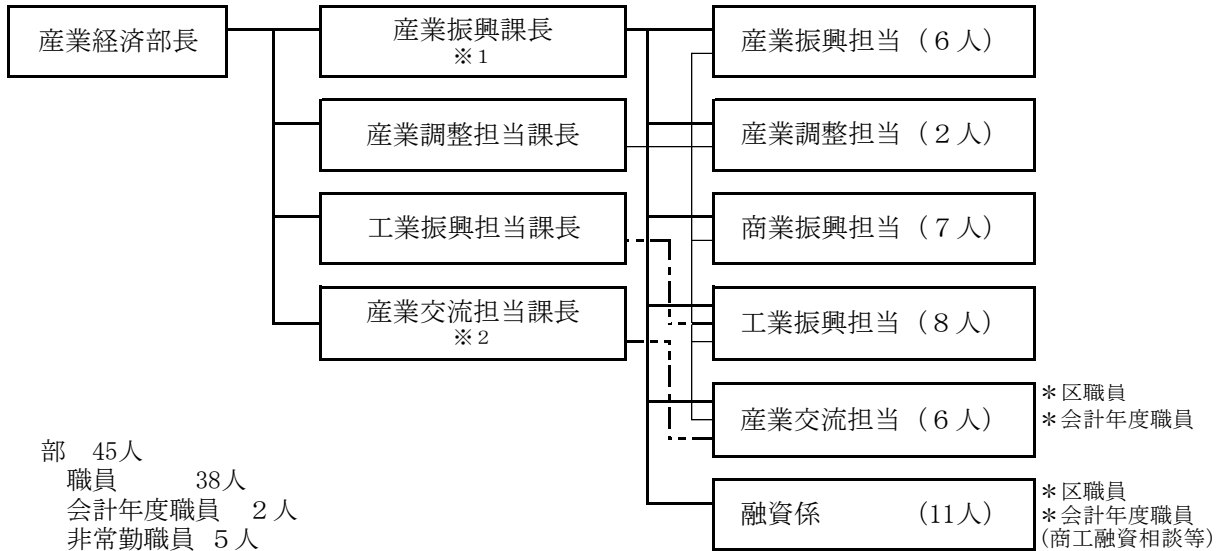
勤労者福祉

概要	事業名	頁
自社の福利厚生制度を充実したい 中小企業の勤労者として福利厚生事業を利用したい	中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業	44

第1 産業経済部 ・ 公益財団法人大田区産業振興協会の組織図

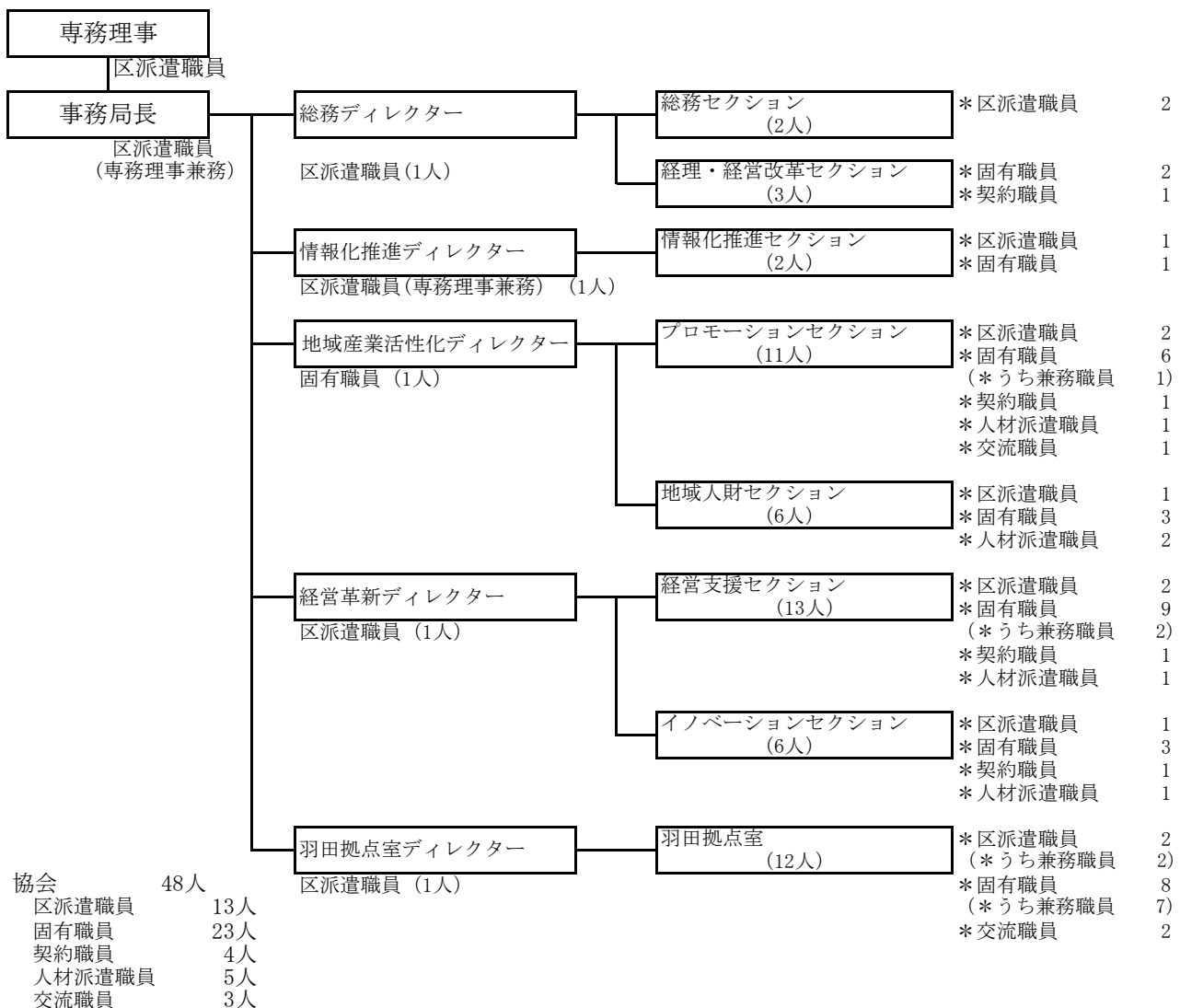
【大田区産業経済部】

注*…内訳人数



※1 産業振興課長：観光・国際都市部副参事(産業観光調整担当) 兼務
 ※2 産業交流担当課長：空港まちづくり本部副参事(産業調整担当) 兼務

【公益財団法人大田区産業振興協会】



第2 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の事務分掌

1 産業経済部産業振興課

《産業振興担当》

- (1) 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
- (2) 部の事務事業の改善に関すること。
- (3) 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
- (4) 部の事業に係る調査研究に関すること。
- (5) 議会に関する他部との連絡調整に関すること。
- (6) 部の庶務に関すること。
- (7) 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
- (8) 他部との連絡調整に関すること（他係に属するものを除く。）。
- (9) 危機管理に関すること。
- (10) 議会に関する部の総括に関すること。
- (11) 公益財団法人大田区産業振興協会に関すること。
- (12) 産業プラザの施設管理に関すること。
- (13) 産業振興に関する新たな施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）の調査検討に関すること。
- (14) 産業振興施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）の調査研究に関すること
- (15) 産業振興施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）に関すること。
- (16) 産業関係団体（商業振興団体及び工業関係団体を除く。）との連絡調整に関すること。
- (17) 建築工事あっせん相談事業に関すること。
- (18) 課内他係に属しないこと。

《産業調整担当》

- (1) 産業振興に係る調整に関すること。
- (2) 産業活性化の連携に関すること。

《商業振興担当》

- (1) 商業振興施策の調査研究に関すること。
- (2) 商業振興施策に関すること。
- (3) 商業関係団体との連絡調整に関すること。
- (4) 公衆浴場関連施策に関すること。
- (5) 大型店対策に関すること。
- (6) 計量器定期検査の事前調査に関すること。

《工業振興担当》

- (1) 工業振興施策の調査研究に関すること。
- (2) 工業振興施策に関すること。
- (3) 産業支援施設の管理運営に関すること。
- (4) 工業関係団体との連絡調整に関すること。

《産業交流担当》

- (1) 産業交流施設等に関すること。

《融資係》

- (1) 中小企業等の金融（中小企業融資基金を含む。）に関すること。
- (2) 融資相談に関すること。

2 公益財団法人大田区産業振興協会

◆総務

《総務セクション／経理・経営改革セクション》

- (1) 協会の経営計画に関する事
- (2) 事業計画及び事業報告に関する事
- (3) 理事会及び評議員会に関する事
- (4) 理事及び評議員会の任免に関する事
- (5) 公印等の管守に関する事
- (6) 諸規程に関する事
- (7) 物品等の検査に関する事
- (8) 職員の任免、服務、給与、研修及び福利厚生に関する事
- (9) 規程等の制定及び改廃に関する事
- (10) 区関係機関、その他関係団体等との連絡調整に関する事
- (11) 文書管理に関する事
- (12) 区議会に関する事
- (13) 基本財産及びその他財産の管理に関する事
- (14) 金銭及び物品の出納保管に関する事
- (15) 収支予算及び収支決算、その他経理に関する事
- (16) 契約に関する事
- (17) 協会の財務等経営改革に関する事
- (18) その他、他デパートメント及びセクションに属さない事

◆情報化推進

《情報化推進セクション》

- (1) 産業振興に係る調査・研究に関する事
- (2) 情報化推進、情報セキュリティに関する事
- (3) 協会のITインフラの調達等に関する事
- (4) 中小企業情報化支援に関する事（デザイン工房除く）
- (5) 情報共有化等協会内の事業運営のサポートに関する事
- (6) その他、関連する事業について
- (7) 協会の事業計画の調整、進捗管理に関する事
- (8) 大田区の各種計画に関する事

◆地域産業活性化

《プロモーションセクション》

(1) プロモーション

- ① 総合事業案内、工業ガイドの作成に関する事
- ② 視察対応に関する事
- ③ 大田ブランドの発信に関する事
- ④ 産業情報誌の発行に関する事
- ⑤ 産業情報の収集・受発信に関する事
- ⑥ 工場表彰制度に関する事
- ⑦ 大田の工匠事業に関する事
- ⑧ 大田のお土産100選事業に関する事
- ⑨ プロジェクト創出に関する事
- ⑩ 商店（飲食店）表彰制度に関する事
- ⑪ 商業・サービス産業のPRに関する事（おおた商い観光展の実施を含む）
- ⑫ 羽田拠点室と連携して事業を推進する事
- ⑬ その他、協会及び大田区産業のプロモーションに関する事

(2) M I C E 推進

- ① 大田区産業プラザ施設の管理代行（指定管理者）に関する事
- ② 利用者開拓に関する事
- ③ 催事情報誌の発行に関する事
- ④ 協会名義の使用に関する事
- ⑤ 産業プラザの建物管理に関する事
- ⑥ M I C E の推進に関する事
- ⑦ 羽田拠点室と連携して事業を実施する事

《地域人財セクション》

(1) 勤労者支援

- ① 勤労者共済事業の運営及び会員の管理に関する事
- ② 福利厚生事業に関する事
- ③ 給付事業に関する事
- ④ 勤労者支援事業の計画、企画、立案に関する事
- ⑤ 羽田拠点室と連携して事業を実施する事
- ⑥ その他就労支援に関する事
- ⑦ 他のリーダーに属さない地域産業活性化に関する事とデパートメントの経営を補佐する事

(2) 人財育成・確保

- ① 人財の確保支援に関する事
- ② 青少年のものづくり教育に関する事
- ③ 内職あっせん相談に関する事
- ④ 羽田拠点室と連携して事業を推進する事

◆経営革新

《経営支援セクション》

(1) 経営相談

- ① 経営総合相談窓口の設置・運営に関する事
- ② ビジネスサポートサービスに関する事
- ③ 中小企業情報化支援に関する事（デザイン工房の運営と情報化推進担当との連携を含む）
- ④ 羽田拠点室と連携して事業を実施する事
- ⑤ その他経営相談支援に関する事

(2) 創業・承継

- ① 創業者支援相談窓口に関する事
- ② 区立創業支援施設等への支援に関する事
- ③ 創業者支援事業に関する事
- ④ 事業承継支援に関する事
- ⑤ 羽田拠点室と連携して事業を実施する事
- ⑥ デパートメント内の庶務を支援する事

(3) 取引拡大

- ① 受・発注あっせん事業に関する事
- ② 見本市への出展支援に関する事
- ③ 取引相談に関する事
- ④ おおた工業フェア
- ⑤ イノベーション創出担当の事業と連携する事
- ⑥ 羽田拠点室事業推進担当の事業と連携する事
- ⑦ 繁盛店創出に関する事
- ⑧ その他大田区産業の取引拡大に関する事

《イノベーションセクション》

- (1) 新製品・新技術の開発支援に関する事
- (2) 新事業連携チャレンジ助成に関する事
- (3) 経営革新支援機関に関する事
- (4) 次世代産業創造事業に関する事
- (5) 創業担当の事業と連携する事
- (6) スタートアップ支援に関する事
- (7) 羽田拠点室と連携し事業を実施する事
- (8) デパートメントの経営を補佐・支援する事

羽田拠点室

《羽田拠点室》

- (1) 羽田拠点室の運営及び事業に関する事
- (2) 羽田イノベーションシティ内交流空間の運営及び事業に関する事

第3 産業経済部の目標

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、現在もなお区内経済活動の抑制を強いられている。日銀短観（2021年3月）によると、大企業の製造業はコロナ前まで回復してきているが、中小製造業の回復度合いは遅く、特にサービスの苦境は目立つ結果となっている。

これまで、産業経済部及び産業振興協会は、新型コロナウイルス対策特別資金をはじめ、大田区商店街プレミアム付地域商品券事業、ものづくり工場立地助成事業の拡充、新製品・新技術開発支援事業の採択枠拡充など、緊急経済対策を積極的に実施してきた。

また、緊急事態措置に伴う休業及び営業時間短縮への協力金や補償など、国や東京都が行う事業者支援施策ともしっかりと連携・役割分担をして、区内産業を全力で支援してきたところである。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中であって、切れ目なく各種緊急経済対策を講じていく一方、今後は、持続可能性を見据えた中長期的視野での戦略的な産業支援が必要である。

産業経済部と産業振興協会とは、緊密に連携しながら、区内産業の回復・更なる発展に向け、引き続き総力を挙げて取り組んでいく。

<取組方針>

- 区内中小企業・小規模事業者に寄り添った、迅速かつ適切な支援の強化
- アフターコロナを見据えた取組の推進
- 将来にわたる持続可能性を見据えた中長期的な視野での事業展開
- 区内経済団体との連携・情報交換

第4 庁議指定事務事業及び部局重要事務事業

庁議指定事務事業	
1	HANEDA GLOBAL WINGS のまちづくり 【羽田イノベーションシティ「HANEDA×Pi0(区施策活用スペース)」の利用拡大】
2	工場の立地・操業環境の整備 【ものづくり工場立地助成】
部局重要事務事業	
1	工場の立地・操業環境の整備 【産業支援施設の運営】、【企業誘致の取組推進】
2	新製品・新技術開発の支援 【助成金交付】、【コンクール表彰】
3	取引拡大の支援 【受発注相談、商談会の実施】、【展示会の開催、出展支援】、【海外展開支援】、 【海外展開支援】
4	商いの活性化、魅力の発信 【商店街の機能向上支援】、【商いの魅力発信】、 【大田区の特選品・グルメのPR】
5	創業支援 【創業者支援相談】、【スタートアップ試作支援】
6	ネットワーク形成支援 【IoT 仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト】、 【次世代産業創造・産業クラスター形成支援】
7	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理 【次代を担う人材の育成】、【事業承継の取組支援】、【企業向け BCP の普及啓発】
8	経済活動支援策 【中小企業等への支援】

第5 産業経済部の事務事業

- ※ 記載している事業は「主な事業」です。
- ※ 社会経済情勢の変化などを受けて、変更になる場合があります。
- ※ 記載の予算・決算額を積算しても端数処理等により、実際の事業予算・決算額と一致しない場合があります。

1 産業振興課

(1) 産業振興担当（電話番号：03-5744-1363）

産業経済部の施策・計画の立案、予算及び決算、調査・研究等に関する取りまとめや他部及び関連団体等との連絡調整など、部の庶務担当として円滑な事業運営に向けた対応を行っています。

建築工事あっせん相談事業		その他の業種	
令和3年度予算額	： 646 千円	令和2年度決算額	： 116 千円

【事業概要】

区内の一般家庭等の増改築、修繕工事等に対応できる業者を区民にあっせんすることにより、区民サービスの向上を図ります。

毎月第2・4火曜日午後1時30分～4時30分に本庁舎ロビーで大田区建築あっせん事業連絡協議会（建協）によるリフォーム相談を行っています。また、随時、建協へ電話の取り次ぎによるあっせんを実施しています。

このほか、建協が実施する住宅デー等における建築あっせん事業の広報活動にかかる経費を助成しています。

【対象者】

区内在住者、区内建築関連業者

【令和2年度実績】

- ・あっせん件数 72件（うちリフォーム相談日受付 10件）
- ・新型コロナの影響により全21回開催予定中7回開催

中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈		表彰事業	
令和3年度予算額	： 455 千円	令和2年度決算額	： 415 千円

【事業概要】

永年にわたり、区内中小企業に勤務し、大田区の産業の発展に寄与された方の功績をたたえとともに、多年の努力に感謝の意を表すため、感謝状及び記念品を贈呈します。

【対象者】

○従業員

ア 区内同一商店又は事業所に満10年勤務している従業員で、所属商店会長又は所属産業団体の長から推薦を受けた者。

イ 区内同一工場に満15年勤務している従業員で、所属工業団体の長から推薦を受けた者。

○団体役員

産業団体の長を満5年、又は産業団体の連合組織の正副会長（理事長）を満3年務めた者。

【令和2年度実績】

永年勤務従業員感謝状贈呈 184人（商業 27人・工業 109人・その他事業所 48人）

団体役員功労者感謝状贈呈 1人（商業 1人）

大田区産業PR事業		情報提供・ネットワーク	
令和3年度予算額	： 4,785千円	令和2年度決算額	： 4,577千円

【事業概要】

産業プラザ内に観光・産業情報コーナーを設置することで、大田区内の観光・産業情報を総合的に発信する場を提供します。

場 所：大田区南蒲田一丁目20番20号 大田区産業プラザ Pi0 2階

電話番号：03-3733-0066

営業時間：平日：9時から17時、土曜：10時から17時

お 休 み：日曜、祝日、年末年始、全館休館日

【対象者】

区民その他一般

【令和2年度実績】

利用者数：3,901人

産業団体経営革新支援事業		その他の業種	
令和3年度予算額	： 6,135千円	令和2年度決算額	： 3,824千円

(1) 産業団体経営革新支援事業			
令和3年度予算額	： —	令和2年度決算額	： 362千円

【事業概要】 令和2年度末で終了

区内の産業団体等が実施する次の事業に要した経費の全部又は一部について補助し、区内産業団体等の経営革新に寄与します。

ア 経営革新及び改善並びに技術向上のために実施する講習会その他これに類する事業

イ 訪日外国人への対応のために実施する事業

ウ PR活動のために実施する事業

【対象者】

次のアからウの全てを満たす産業団体等（商業関係団体届出を受理された団体及び製造業系の業種を除く。）

ア 産業団体等を構成する企業又は個人事業者の経営革新に寄与する事業を計画的に継続して行っていること。

イ 4事業者以上の企業又は個人事業者で構成されており、かつ、構成する事業者の2分の1以上が中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者であること。

ウ 構成する中小企業者の2分の1以上が区内に事業所を有すること。

【令和2年度実績】

・PR活動事業：1件

(2) 事業承継の取組					
令和3年度予算額	：	3,495千円	令和2年度決算額	：	3,462千円

【事業概要】

ア 事業承継の取組支援

平成31年度税制改正において、10年間の限定で個人事業者も事業承継税制の対象となったため、集中して周知を図ります。

なお、事業承継では事業者ごとに状況が異なり、課題が多岐にわたることが予想されます。スムーズな事業承継を実現するため、各種専門家から切れ目のない支援をワンストップで受けられる体制を構築します。

イ 事業承継モデル事業 (商業)

経営者や業態が変わっても「“商い”が引き継がれること」で、商店街・商業集積の維持、まちの賑わいづくりに繋げていけるよう、継ぐ側と継ぎたい側を繋げて「継業」を支援する事業承継の相談体制づくりを進めます。

また、起業・経営・廃業等の支援に長けた専門家を「継業アドバイザー」として新設し、経営者・商店に寄り添った対応・助言を行います。

※キャリア教育の連携は、令和3年度から「ものづくり人材育成事業」で実施

【令和2年度実績】

ア セミナー（オンライン）開催：2回

イ シンポジウム開催：1回

(3) 企業防災普及啓発事業					
令和3年度予算額	：	2,640千円	令和2年度決算額	：	—

【事業概要】

令和元年台風第19号による区内事業者への大きな被害や、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症により幅広い産業に様々な影響が生じたことを受け、区内事業者の災害及び新興感染症への事前の備えに関する意識向上を図るため、簡易版BCP（事業継続計画）シートを作成します。

作成したBCPシートは区施設窓口や区内産業団体を通じて配布し、各事業所における防災・感染リスク低減に繋がる環境の整備や本格的なBCPの策定など、それぞれの状況に合わせた取組の強化に繋がります。

※ 令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業着手を延期。内容を一部変更の上令和3年度に事業実施。

大田区感染拡大防止協力金		新型コロナウイルス感染症に係る支援			
令和3年度予算額	：	—	令和2年度決算額	：	228,678千円

【事業概要】 令和2年度限りの時限事業

新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、東京都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（8月実施分、9月実施分）」の支給を受けた区内の飲食店（中小、小規模事業者）に対して、区独自の協力金を支給します。

【令和2年度実績】

- ・ 第1回（東京都の8月実施分に対応、支給額10万円） 支給件数 1,534件
- ・ 第2回（東京都の9月実施分に対応、支給額5万円） 支給件数 1,497件

(2) 産業調整担当（電話番号：03-6424-8655）

創業支援事業や産業基礎調査に加え、区、区内企業、国、大企業、大学等様々な機関との連携強化により区内産業の活性化を目指します。

特定創業支援等事業（証明）（予算計上なし）	創業・相談事業・コンサルティング
------------------------------	------------------

【事業概要】

産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画が国から認定されたことに伴い、創業支援総合窓口を設置し、創業者（創業希望者を含む）に対し情報の提供や適切な連絡先を紹介します。また、特定創業等支援事業による支援を受けた創業者に対して、証明書を発行しています。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和2年度実績】

認定書発行：73件

創業支援事業	創業・相談事業・コンサルティング
令和3年度予算額：32,351千円	令和2年度決算額：1,022千円

(1) 区内大学等との連携講座

令和3年度予算額：366千円	令和2年度決算額：0千円
----------------	--------------

【事業概要】

区内大学に通う学生や区内在住・在勤の方のうち、創業・起業に興味のある方を対象に、区内大学と連携した創業支援講座を開設します。大学施設や大田区産業プラザを活用し、また、講師等人材を含む官学の連携・交流により、創業について学ぶ新たな機会を創出します。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和2年度実績】

なし ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 創業支援パンフレットの作成（隔年発行予定）

令和3年度予算額：285千円	令和2年度決算額：0千円
----------------	--------------

【事業概要】

区及び(公財)大田区産業振興協会の創業支援に関する施策を紹介するパンフレットを作成することで、創業者の円滑な制度利用促進を行うとともに、大田区がビジネスのしやすいまちであることをPRします。

【令和2年度実績】

隔年作成につき、発行なし

(3) デジタル創業支援

令和3年度予算額：27,500千円	新規
-------------------	----

【事業概要】

地域の課題解決のために、外部人材（デジタル副業兼業人材・スタートアップ）を大田区に呼び込み、課題解決のためにデータを活用して協働するエコシステムを構築し、地域の持続的な発展を実現することを目的に実施します。

地域課題解決型ビジネス支援		創業・相談事業・コンサルティング	
令和3年度予算額	： 2,660千円	令和2年度決算額	： 0千円

【事業概要】

コミュニティビジネスに興味のある方を対象に、コミュニティビジネスシンポジウムやコミュニティビジネス創業塾及び個別相談会を開催し、地域課題の解決や商い活性化を目的とした新規ビジネスの創業をサポートします。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和2年度実績】

なし ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ものづくり集積都市間連携事業（26頁にも事業説明あり）		情報提供・ネットワーク	
令和3年度予算額	： 598千円	令和2年度決算額	： 0千円

（1）医工連携自治体協議会			
令和3年度予算額	： 0千円	令和2年度決算額	： 0千円

【事業概要】

平成27年5月に大田区、文京区、川崎市の3自治体が、医工連携に関して、自治体レベルでネットワークを構築し、医療機器産業及びものづくり産業の活性化を目指すための協議を行っています。

【令和2年度実績】

医工連携オンラインセミナー（3回）を開催

産業基礎調査		調査事業	
令和3年度予算額	： 12,695千円	令和2年度決算額	： 13,157千円

（1）区内経済状況調査（景気動向調査）			
令和3年度予算額	： 4,982千円	令和2年度決算額	： 0千円

【事業概要】

区内工業、小売業等の景気動向を四半期毎に調査し、調査結果を大田区ホームページに掲載する等して景気動向の情報を提供します。公益財団法人大田区産業振興協会内の「ものづくり連携コーディネーター」、「商い活性化コーディネーター」や金融機関4社のとらえる区内の景況所見も加えて発行します。

- 年4回（6，8，11，2月）発行
- 調査項目：業況・売上・価格・在庫・収益、借入金の動き・重点経営施策・設備投資動向及び特別調査（各調査時期の経済状況・社会状況等に応じて選定）等

- 配布先：関係団体・協力企業へ配布

【対象者】

- 調査先 各回 区内 780 事業所以上（製造業 250、小売業 200、建設業 180、運輸業 150）

【令和 2 年度実績】

- 景気動向調査 4 回（調査票回収率 各回 60%以上）
- 特別調査 4 回
 - 「2020 年度の経営見通し」「新型コロナウイルス感染症の影響について」（2 回）
 - 「新型コロナウイルス感染症の影響および対策について」
- 特別企画 1 回
 - 「令和元年の休廃業・解散、新設法人」

羽田空港跡地における産業交流拠点の形成（36 頁にも事業説明あり）		ものづくり拠点の形成	
令和 3 年度予算額	： 523,235 千円	令和 2 年度決算額	： 532,103 千円

(1) I o T などを活用した取引環境の整備			
令和 2 年度予算額	： 81,481 千円	令和元年度決算額	： 81,420 千円

【事業概要】

I o T 技術を活用し、I o T 仲間まわしによる中小企業の生産性向上を実現し、発注者に対し効率的なものづくりを提供できるようにします。

ア I o T 技術で効率的なプロセスを構築

生産性や品質向上に繋がる新たな I o T ツールの検証を行い、製造作業の効率化を図り、取引拡大を目指す調査分析と実証を行っていきます。

イ 価値創出型ものづくりの提供

区内企業が付加価値の高い提案型の製品を提供できるよう、新事業に取り組む企業の増加と新製品の開発促進を目指し調査分析と実証を行っていきます。

ウ コンソーシアム立ち上げ

区内企業が主体的に実案件に取り組む「コンソーシアム」の立ち上げを支援し、試作開発案件に対応できるプロトタイプセンター機能の検証を行うとともに、I o T 仲間まわしによる価値創出型ものづくりの継続的な推進をめざします。

【令和 2 年度実績】

仲間まわしの工程に効果的な I o T ツール導入に向けた実証実験を実施し、区内製造業のツール導入に関する必要性を検証することができました。

また、これまでの実案件での経験から、提案型ものづくりへ変革するために必要なノウハウの表出化や共有化を行う仕組みを整備するとともに、コンソーシアムの自主運営に向けて、事務局体制の拡充や広報体制を充実させることにより、運営体制のさらなる構築を図りました。

(3) 商業振興担当（電話番号：03-5744-1373）

区内商店街を中心に、浴場、農業、その他各種産業団体への支援を行い、地域の賑わいを創出するとともに区内産業の活性化を図っています。

商店街装飾灯整備助成		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 38,644 千円	令和2年度決算額	： 33,310 千円

【事業概要】

商店会に対し、装飾灯整備費の一部を助成することにより、商店会の整備及び活性化と地域の防犯にも貢献できる環境に配慮した魅力ある商店会づくりに寄与します。

(1) 装飾灯設置補助			
令和3年度予算額	： 1,761 千円	令和2年度決算額	： 82 千円

【事業概要】

ア 商店街装飾灯設置等補助

設置基数の1/2に1基あたりの設置経費の1/2の額（限度額134,000円）を乗じた額

イ 商店街装飾灯移設補助

移設経費の1/4の額

ウ 商店街装飾灯撤去補助

撤去基数に、1基あたりの撤去経費の額（限度額56,000円）を乗じた4/5の額

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和2年度実績】

ア 商店街装飾灯設置補助：0商店会

イ 商店街装飾灯移設補助：1商店会

ウ 商店街装飾灯撤去補助：0商店会

(2) 装飾灯維持管理費補助			
令和3年度予算額	： 35,494 千円	令和2年度決算額	： 33,228 千円

【事業概要】

ア 電灯料補助

各商店会の基準本数に補助基準単価8,400円を乗じた額（限度額年間支払い電灯料額）と、年間支払電灯料額に1/2を乗じた額（限度額100万円）を比較し、いずれか高い額を補助

イ 小規模修繕費補助

各商店会の基準本数に補助基準単価5,000円を乗じた金額を上限に補助

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和2年度実績】

商店街装飾灯維持管理費補助 122商店会

商店街景観整備事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 596千円	令和2年度決算額	： 36千円

【事業概要】

地域特性を踏まえ、歴史・文化や近隣住民の意向を取り入れ、にぎわいと活気、コミュニティ空間としての商店街の機能を充実させるために、商店街関係者のほかに地域住民、コンサルタント等で協議会を組織し、商店街の役割を見直し、検討します。併せて、新たなコミュニティ空間の創出を図り、まちづくりの一環として商店街の景観整備を行います。

- コーディネーター派遣
 - 商店街景観整備計画策定事業補助（新規候補地調査、整備後実態調査）
 - 商店街景観整備実施設計策定事業補助
 - 商店街景観整備実施事業補助（商店街チャレンジ戦略支援事業補助を活用 補助率 11/12）
- ※限度額は、商店街チャレンジ戦略支援事業の規定によります。

【対象者】

候補地を指定して実施

【令和2年度実績】

コーディネーター派遣 3回（洗足池商店街）

商店街コミュニティ活性化事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 210千円	令和2年度決算額	： 257千円

【事業概要】

新たなコミュニティ空間を創出するため、商店会館及び空き店舗等を活用してお休み処・トイレ等を来街者のために開放し提供する商店街に対し、運営費の一部を補助します。

ア スタートアップ補助

新たに認定を受けた商店会に対して、お休み処の運営費補助として開放日1日あたり1,000円、認定から1年間補助を行います。

イ お休み処周知事業

お休み処を区民に広く周知する事業（看板、チラシ、ポスター作成・広報費）に対する補助。補助上限20万円、補助率1/2、認定から1年間補助を行います。

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和2年度実績】

- スタートアップ補助：2商店街（大森柳本通り商店街振興組合、キネマ通り商店会）
- お休み処周知事業：実績なし

区内商店街連携強化推進事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 15,861千円	令和2年度決算額	： 23,287千円

【事業概要】

区内商業活性化のため、大田区商店街連合会（以下「区商連」とする。）並びに各商店会等の連携強化を推進します。各事業は、区商連へ委託して実施します。

ア 区内共通商品券拡充事業

大田区内共通商品券発行・拡充事業として、区内共通商品券及び取扱店名簿の制作・発行、商品券袋等の購入を行います。

イ 若手商人ネットワーク事業

若手のネットワークづくりを進め、情報共有と次代を担うリーダーを育成するため、セミナー等を実施します。また、セミナー等の受講生が事業を実施した際の活動を支援します。

ウ 商店街応援団体支援事業

イベント等への出演により商店街活性化に寄与するボランティア団体に係る活動を支援します。

エ 商店街魅力賑わいPR事業

民間事業者と連携し、多様性に富む大田区商店街の魅力をキャンペーン等でPRし、商店街への誘客及び賑わいの創出を図ります。

【対象者】

大田区商店街連合会、区内商店会等

【令和2年度実績】

- 商店街魅力賑わいPR事業
 - ・京急車両ラッピング運行（9月14日～11月28日）
 - ・大田区商店街紹介ページ「おーたふる」リニューアル
 - ・田園調布のブランディング強化（新規出店者インタビュー記事「おーたふる」掲載）
- 若手商人ネットワーク事業
 - ・次世代リーダー育成塾（セミナー・ワークショップ・事業実施）：23 商店会参加

商店街振興組合等推進事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 4,125 千円	令和2年度決算額	： 3,714 千円

【事業概要】

商店街の法人化を推進し、区内商業の発展を図るため、法人化された組合の運営面への指導と、運営経費の一部補助を行います。また、商店街振興組合等の若手の活動が活発になるように青年部設立・活動について支援します。

【対象者】

商店街振興組合法及び中小企業等協同組合法の規定に基づいて設立され、商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された組合

【令和2年度実績】

- 既存組合運営費補助：24 組合
- 青年部設立補助：0 組合
- 青年部運営補助：3 組合

商店街チャレンジ戦略支援事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 203,093 千円	令和2年度決算額	： 65,447 千円

【事業概要】

商店街が行う商店街環境の整備、地域の特性を活かしたイベントや商店街づくりに対して助成することにより、商店街の活性化を促すとともに地域の核としての商店街機能の充実を図ります。

補助対象事業	補助率	限度額	備考（利用回数等）
イベント事業	2 / 3	40万円～ 600万	1商店会2事業まで 共催は1事業まで
活性化事業	2 / 3～ 10 / 10	40万円～ 13,750万円	1商店会1事業まで
多言語対応事業	5 / 6	833万円	1商店会1事業まで
キャッシュレス対応事業	5 / 6	8,333万円	1商店会1事業まで
地域力向上事業（感染症 対策事業）	5 / 6	50万円	1商店会1事業まで
地域連携型事業	4 / 5	800万円	商店街と地域団体とで実行委員会を組織。新規の取組であること。
小額支援事業	8 / 9	88万8千円	前年度まで商店街チャレンジ戦略支援事業及び東京都の他の商店街振興事業を実施していない場合のみ利用可

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会、大田区商店街連合会及び大田区商店街振興組合連合会

【令和2年度実績】

- イベント事業：35事業
- 活性化事業：3事業
- 地域連携型事業：1事業

商店街活性化推進事業		商店街・商い・サービス業	
令和3年度予算額	： 27,986千円	令和2年度決算額	： 170,687千円

【事業概要】

区内商店街等が実施する商店街活性化のための事業について、その経費の一部又は全部を助成することで、にぎわい・つながりの創出に寄与し、地域及び商業の活性化を図ります。

ア 大田区商店街プレミアム付地域商品券事業（紙）（継続）

コロナ禍における地域の消費喚起・商店街活性化につなげるために商店会が発行するプレミアム付商品券に対して補助します。補助率3 / 4、補助上限額225万円

イ 大田区商店街プレミアム付デジタル商品券事業（新規）

紙の商品券と併せて、各商店会に対して、新しい生活様式にも対応するデジタル商品券の発行を支援します。業務委託により実施します。補助率30%

ウ 商店街ステップアップ応援事業（継続）

商店街を巡回し、各種支援制度を案内するほか、商店街が抱える課題に対して解決に向けた専門家の派遣等の提案を行います。

エ 組織力強化支援事業（新規）

商店街、商業集積の持続的発展を図るため、専門性の高い外部人材を活用し、組織力の強化を支援します。

オ 商店街戦略的PR事業（新規）

訴求対象や媒体に工夫を凝らし、商店街や個店のPRを実施する事業について、媒体制作費や周知費等を補助します。補助率は4/5、補助限度額は16万円まで、同一年度内に1商店街2回の事業まで分割利用可。

カ 商店街活性化テーマ別選択事業（令和2年度で終了）

商店街のイベントについて、テーマ性を盛り込むことにより、地域コミュニティとしての役割を強化するとともに商店街の課題解決及び活性化を図ります。補助率は1/2、補助限度額は100万円まで、同一年度内に1商店街2回の事業まで分割利用可。

キ 大田区商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業（令和2年度で終了）

新型コロナウイルス感染症対策として、商店街のお店が取り組む販売促進や販路開拓をPRする費用を補助します。補助率10/10、補助上限額20万円。同一年度内に1商店街あたり3事業まで申請可。

【対象者】

ア 大田区商店街プレミアム付地域商品券事業（紙）

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

イ 大田区商店街プレミアム付デジタル商品券事業

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

ウ 商店街ステップアップ応援事業

大田区商店街連合会

エ 組織力強化支援事業

大田区商店街連合会

オ 商店街戦略的PR事業

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和2年度実績】

- 大田区商店街プレミアム付地域商品券事業：38事業（59会）
- 商店街ステップアップ応援事業：巡回先140商店会、巡回数延べ438回
- 商店街活性化テーマ別選択事業：8事業
- 大田区商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業：87事業

大型店対策（予算計上なし）	その他の業種
----------------------	--------

【事業概要】

区内に出店する店舗面積1,000㎡を超える大型店の近隣地域への生活環境に対する影響等を総合的に判断し、大規模小売店舗立地法に基づき、地元自治体として法律の運用主体である東京都に対し意見を述べます。その際、区民の要望等、必要に応じて地域環境への影響調査を行います。また、店舗面積500㎡超～1,000㎡の大型店に対しては、区独自の要綱で対応します。

【対象者】

- ア 大規模小売店舗立地法に基づく届出
店舗面積 1,000 m²を超える大型店の出店者
- イ 大田区要綱「大田区大規模小売店舗の出店に伴う生活環境保全のための要綱」に基づく届出
店舗面積 500 m²超～1,000 m²の大型店の出店者

【令和2年度実績】

- ア 大規模小売店舗立地法に基づく都への意見表明 3件
【新設】(仮称)池上駅ビル
【変更】アトレ大森、蒲田東急プラザ・蒲田駅ビル東館・蒲田駅ビル西館
- イ 区要綱に基づく届出 2件
【新設】SAISON DES LILAS、メトロ蒲田店

野菜と花の品評会		農業	
令和3年度予算額	: 836 千円	令和2年度決算額	: 0 千円

【事業概要】

区内農産物の栽培出荷技術の改良と優良品種の普及を図るため、区内農業者による品評会を実施します。また、出品物を区民に展示・即売することにより、区内農業への理解を深めることを目的としています。

【対象者】

(出品者) J A所属の区内農家、(即売会) 一般来場者

【令和2年度実績】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

区民農園		農業	
令和3年度予算額	: 9,137 千円	令和2年度決算額	: 12,842 千円

【事業概要】

特定農地貸付法に基づき、農地を区が無償で借り上げ、区割りをを行い、園芸を楽しみたい区民に有料で貸与しています。

利用期間1年11月、団体区画約20 m²利用料金は月額換算で4,000円、標準区画約10 m²利用料金は月額換算で2,000円、小区画約5 m²利用料金は月額換算1,000円となっています。

【対象者】

区民(世帯単位)

【令和2年度実績】

5か所、5,208 m²、338区画

農漁業関連事業		農業	
令和3年度予算額	: 229 千円	令和2年度決算額	: 194 千円

【事業概要】

新技術の吸収等、農業経営の改善に資するため、区内J Aと共催で優良農業地を実地見学します。また、農業委員会の廃止に伴い、農業者と行政の情報連絡の場を設けます。

【対象者】

大田区農業振興連絡協議会、JA所属の区内農家

【令和2年度実績】

農業振興連絡協議会の開催：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

見学会：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

公衆浴場施設改善助成		公衆浴場（銭湯）	
令和3年度予算額	： 44,380 千円	令和2年度決算額	： 20,632 千円

【事業概要】

公衆浴場の転廃業を防止するため、施設等の改善費を区内の公衆浴場に助成し、区民の健康と衛生を確保します。

ア バリアフリー化やレジオネラ菌対策を含む施設改善工事、備品購入に対する助成

補助率2/3、1浴場あたり3か年度で200万円まで助成

イ クリーンエネルギー化等推進に対する助成

補助対象経費から東京都の補助金額を差し引いた残額に対し、補助率2/3、1浴場あたり200万円（LEDシステム照明器具設置については75万円）まで助成

ウ 耐震化促進に対する助成

補助対象経費から東京都の補助金額を差し引いた残額に対し、補助率2/3、1浴場あたり200万円まで助成

エ 温泉設備メンテナンス等に対する助成

補助率2/3、1浴場あたりで30万円まで助成

オ 高所清掃事業に対する助成

補助率2/3、1浴場あたりで8万円まで助成

カ 健康増進型浴場改築等助成

補助率1/10 1浴場あたり800万円まで助成（改修）

【対象者】

区内の公衆浴場

【令和2年度実績】

21 浴場

公衆浴場事業助成		公衆浴場（銭湯）	
令和3年度予算額	： 26,660 千円	令和2年度決算額	： 22,928 千円

【事業概要】

公衆浴場事業の運営を円滑にし、公衆浴場事業の振興と公衆衛生の向上を図るため、東京都公衆浴場生活衛生同業組合大田支部への助成を行います。

ア おおた写真ニュース掲示

イ 大田・川崎共同事業の実施（川崎市との産業連携に関する基本協定に基づく事業）

ウ 各種浴場事業費補助

しょうぶ湯（5月5日）、こども入浴デー（毎月 第一日曜日）、ゆず湯（冬至の日）、銭湯ま

つり（10月10日）、年末年始営業助成、浴場利用促進事業、施設運営費助成、衛生管理助成

【対象者】

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部

【令和2年度実績】

- ア おおた写真ニュース掲示委託 35浴場
- イ 大田・川崎共同事業 12月1日～12月13日実施
- ウ 各種浴場事業費補助 全8事業実施

公衆浴場対策研究会（予算計上なし）	公衆浴場（銭湯）
--------------------------	----------

【事業概要】

公衆浴場のこれからのあり方を検討するため、研究会を開催します。
東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部との研究会を奇数月に開催

【対象者】

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部

【令和2年度実績】

年5回開催

計量器定期検査の事前調査（隔年実施）	その他の業種
---------------------------	--------

令和3年度予算額：	—	令和2年度決算額	230千円
-----------	---	----------	-------

【事業概要】

適正な計量器を確保するため2年に一度、区内の計量器使用事業所を調査し、調査台帳を作成して東京都に報告します（本検査は、東京都計量検定所がこの台帳に基づき実施します。）。

【対象者】

大田区内の計量器を使用する事務所

【令和2年度実績】

調査件数 1,180件
*次回は令和4年度実施予定

事業承継の取組（14頁に記載あり）	人材育成・確保
--------------------------	---------

令和3年度予算額（商業分）：	3,000千円	令和2年度決算額（商業分）：	1,617千円
----------------	---------	----------------	---------

(4) 工業振興担当（電話番号：03-5744-1376）

大田区の産業集積を維持、発展させていくため、ものづくり産業振興全般の政策立案を行い、立地促進を図るとともに、子どもから大人まで全てのステージにアプローチする切れ目ない人材育成事業を展開します。また、自治体間ネットワークの構築や区内企業の優れた技術力を発信する産業PR事業を実施します。

ものづくり集積都市間連携事業（16 頁にも事業説明あり）		情報提供・ネットワーク	
令和3年度予算額	： 597 千円	令和2年度決算額	： 50 千円

（1）中小企業都市連絡協議会			
令和3年度予算額	： 498 千円	令和2年度決算額	： 50 千円

【事業概要】

中小企業が集積する全国6都市（埼玉県川口市、東京都墨田区、東京都大田区、長野県岡谷市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市）の自治体と商工会議所が連携し、中小企業振興に関わる諸課題について協議し、ネットワークを活かした合同事業や地域経済の発展の視野に立って国への提言等を行います。おおよそ2年に1回、中小企業都市サミットを行い、政策提言やアピールを行います。

【令和2年度実績】

総会1回、連絡会議1回

（2）産業のまちネットワーク推進協議会			
令和3年度予算額	： 99 千円	令和2年度決算額	： 0 千円

【事業概要】

大田区と同じく「産業のまち」と言われている都市が連携し、共同調査、研究、情報交換を通じて産業振興施策の新たな展開を図ります。

※ 加盟都市一覧（全22都市）

山形県米沢市、福島県いわき市、新潟県柏崎市、長野県伊那市、長野県諏訪市、長野県岡谷市、長野県坂城町、長野県飯田市、長野県茅野市、群馬県桐生市、群馬県太田市、静岡県富士市、埼玉県さいたま市、埼玉県草加市、神奈川県寒川町、東京都台東区、東京都板橋区、東京都八王子市、東京都品川区、東京都大田区、神奈川県相模原市、神奈川県川崎市

【令和2年度実績】

総会1回

区内工場立地・操業環境整備助成事業		ものづくり拠点の形成	
令和3年度予算額	： 240,387 千円	令和2年度決算額	： 233,293 千円

（1）貸工場・工場用地マッチング事業（予算計上なし）	
-----------------------------------	--

【事業概要】

貸工場及び工業用地の流通促進を図り工場の立地しやすい環境を整備するため、事業の趣旨に賛同する宅地建物取引業者を「ものづくり応援宅建業者」として登録し、また（公社）東京都宅地建物取引業協会大田区支部の協力を得て、区ホームページで区内物件情報を提供します。

【対象者】

大田区内に立地または移転を希望し、民間貸工場または工業用地についての情報を求めている製造業者

【令和2年度実績】

情報提供申請件数 4 件

(2) ものづくり工場立地助成	
令和3年度予算額 : 173,356 千円	令和2年度決算額 : 195,723 千円

ア ものづくり工場立地助成

【事業概要】

区内で操業を希望する企業が、事業規模の拡張や事業の高度化のために行う工場の新増設等又は区内及び区外からの移転に係る経費を一部助成することにより、大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の 1/3 ○ 補助限度額：1,000 万円
- 助成期間：3 年(年度ごとに操業状況を確認し交付。1 年目 1/2、2 年目 1/4、3 年目 1/4)

【対象者】

区内で3年以上継続して同一の業種を営む中小企業者、区外で3年以上継続して区が定める業種を営む中小企業者、区内の貸工場所有者

※ 中小企業者：中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者

【令和2年度実績】

- 令和2年度新規認定企業数 25 件（内交付済 16 件）
- 1 年目～3 年目交付企業数 62 件

イ 工場アパート立地助成

【事業概要】

工場アパートを整備する民間企業（以下要件(ア)もしくは(イ)に該当する企業）の施設整備費の一部を助成します。

- 要件
 - (ア) 集合型工場アパート（所有者が入居しない工場アパート）
貸工場の作業場面積が 2,000 ㎡以上で、5 社以上が入居するもの
 - (イ) 地域中核工場アパート（自社工場に貸工場を併設させた工場アパート）
貸工場の作業場面積が 200 ㎡以上で、2 社以上が入居するもの
- 補助率：補助対象経費の 1 / 4
- 補助限度額：5 億円
- 助成期間：10 年（年度ごとに操業状況を確認し、1 / 10 ずつ交付する。）

【令和2年度実績】

交付企業件数 集合型工場アパート交付 2 件

(3) ものづくり企業立地継続補助金	
令和3年度予算額 : 45,000 千円	令和2年度決算額 : 16,502 千円

【事業概要】

防音、防臭、防振等の操業環境の改善を目的とした工場の改修事業、周辺環境及び近隣住民へ配慮するために行う工場の移転事業、外観の美化、緑道の整備にかかる経費を助成することにより、

大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の3/4
- 補助限度額：375万円

【対象者】

区内に本社又は事業所の登記があり、東京都内で1年以上操業している製造業又は機械修理業の中小企業者、区外（東京都内）で1年以上継続して操業し、区内に移転する製造業又は機械修理業の中小企業者

【令和2年度実績】

交付企業件数5件

(4) 研究開発企業等拠点整備助成事業					
令和3年度予算額	：	3,000千円	令和2年度決算額	：	1,077千円

【事業概要】

区内で操業を希望するファブレス企業、製造業を営む中小企業及びものづくりサポート企業が、事務所や研究開発施設等の開設若しくは増築・改築又は区内及び区外からの移転を行う際にかかる経費を助成することにより、大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の1/3
- 補助限度額：300万円

【対象者】

区内で1年以上継続して同一の業種を、または区外で1年以上継続して同一の業種を営む中小企業者であり、大田区内での操業を希望するファブレス企業、製造業を営む中小企業及びものづくりサポート企業。

【令和2年度実績】

交付企業件数2件

(5) 企業立地促進サポート業務					
令和3年度予算額	：	17,462千円	令和2年度決算額	：	17,440千円

【事業概要】

大田区には、多様な基盤技術を有する中小企業が集積していますが、新規立地スペースの不足等、立地上の課題から、ものづくり企業等が区外へ転出するケースが生じています。今後も、区の産業集積を維持、発展させていくためには、区内企業の留置対策としての「持続的操業支援」及び区外から波及効果の高い「企業誘致」を進めていくこと、受け皿となる「不動産情報を収集」して新規立地・事業拡張意向等のある事業者を紹介し、マッチングを図ることが不可欠です。そのため、区内の中核となっている企業への訪問により、企業が抱える立地上の課題等を把握するとともに、区外企業へのアンケート調査、訪問等を実施し、さらに空き工場・工業用地の調査等により、区内への立地促進を図ります。

あわせて、助成金相談・申請受付を区窓口に加え現場で実施することで、よりきめ細やかな案内を行い、助成金制度の活用促進及び区施策のPRの充実を図ります。

さらに、平成30年3月28日に国から同意を得た地域未来投資促進法における地域経済牽引事業計画の策定について、事業者への活用促進等を実施します。

(6) 地域未来投資促進法に基づく東京都大田区基本計画（予算計上なし）

【事業概要】

東京都と大田区が共同で「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に基づく「東京都大田区基本計画」を策定し、平成30年3月28日付けで、都内で初めて国から同意を得ました。

ア 計画名：東京都大田区基本計画

イ 計画期間：平成30年3月28日から令和4年度末日まで

ウ 対象地域：東京都大田区

エ 地域の特性及びその活用戦略

- 機械・金属加工関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- 東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラを活用した成長ものづくり分野
- 東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラを活用したクールジャパン発信機能関連産業（文化産業事業）分野

【制度概要】

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の産み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するものとして、平成29年7月に施行された法律です。

同法のもと、都道府県と市町村が基本計画を作成して国の同意を得たうえで、事業者が策定する地域経済牽引事業計画を都道府県が承認すると、事業者は、国による各種支援措置が受けられるようになります。

このたび国から同意を得た地域未来投資促進法に基づく「東京都大田区基本計画」は、令和4年度末日までを計画期間とします。

本計画では、大田区の「機械・金属加工関連産業の集積」と「東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラ」という地域特性を活用し、成長ものづくり分野、クールジャパン発信機能関連産業（文化産業事業）分野において、高い経済的波及効果をもたらすよう、地域外との取引で獲得した需要が本区域に所在する事業者間での取引を通じて地域内に波及して好循環を生む状況を目指してまいります。

(7) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（予算計上なし）

【事業概要】

平成30年6月6日に施行された生産性向上特別措置法は、中小企業者が、区市町村の認定を受けた計画に基づいて先端設備等を導入する際の支援措置をすることで、地域の自主性のもと、生産性向上のための設備投資を促進するものです。

区は、中小企業者が先端設備等を導入し、都内で最も設備投資が活発な自治体の1つとなり、更に経済発展していくことを目指して、「導入促進基本計画」の協議書を策定し、国に提出し同意を得ました。内容は以下のとおりです。

ア 対象者：区内に事業所を有する中小企業者等

イ 対象区域：区内全域

ウ 対象業種：全業種

エ 対象事業：本計画において労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業

オ 労働生産性に関する目標：先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性が年平均3%以上向上すること

- カ 先端設備等の種類：労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される設備（機械及び装置、器具及び備品、測定工具及び検査工具、建物附属設備、ソフトウェア）
- キ 導入促進基本計画の計画期間：国が同意した日から3年間
- ク 先端設備等導入計画の計画期間：3年間、4年間、または5年間

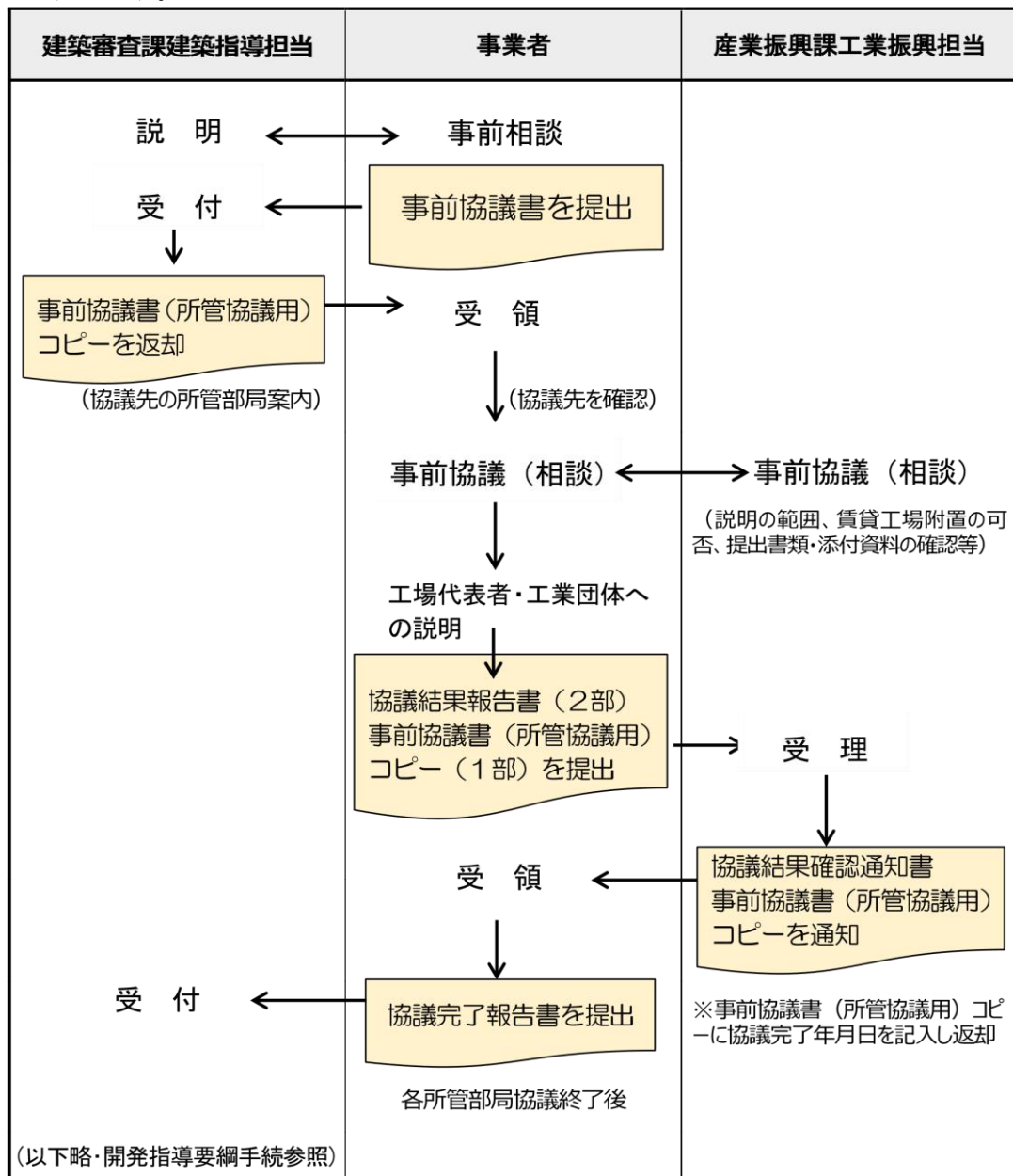
【令和2年度実績】

認定企業数 20件（令和3年3月31日現在）

（8）工業地域・準工業地域における集団住宅等建設事業に係る調整（予算計上なし）

【事業概要】

住工混在によるトラブルの未然防止と工業の生産環境を保全するため、工業地域・準工業地域に集団住宅等を建設する事業者・集団住宅等入居予定者と建設予定地周辺の工場代表者・工業団体との調整を行います。



【令和2年度実績】

受理件数 29件

海外交流工業団体支援事業		取引拡大	
令和3年度予算額	: 0千円	令和2年度決算額	: 0千円

【事業概要】

区内工業の国際化への適応を促進するため、工業団体が行う技術交流、取引活動等の国際交流事業に要する経費の一部を助成し、区内ものづくり企業の積極的な海外進出及び事業展開を促進します。本事業は令和3年度末をもって事業終了の予定です。

【対象者】

一般社団法人大田工業連合会、その他区長が適当と認める区内の工業団体

【令和2年度実績】

- 相互訪問交流事業
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ものづくり人材育成事業		人材の育成・確保	
令和3年度予算額	: 28,739千円	令和2年度決算額	: 20,788千円

(1) 次世代ものづくり人材育成事業			
令和3年度予算額	: 28,739千円	令和2年度決算額	: 20,788千円

【事業概要】

中小企業が単独で人材育成を行うには、講師や時間の確保など制約が多いため、教育機関や産業団体などと連携し、講習会への助成やセミナーの開催などにより人材育成を支援します。また、小中学生を対象としたものづくりの楽しさを体験できる事業を実施し、将来のものづくり人材を発掘・育成していきます。

【令和2年度実績】

- ・技術指導講習会：4回、参加者29人（コロナにより4講習会中止）
- ・次世代経営者育成セミナー：1回、参加者15人
- ・新入社員セミナー：2回、参加者43人
- ・工業団体実地研修会1回：日帰り・1団体18人（コロナにより7団体中止）
宿泊・0団体0人（コロナにより8団体中止）
- ・工業団体経営革新支援事業講習会：8回153人（コロナにより14団体中止）
- ・産業のまちスクール：2回、参加者76人
- ・ものづくり実践教室Ⅰ：2回、参加者240人
- ・ものづくり実践教室Ⅱ：1回、参加者30人
- ・人材育成情報、行政情報の広報：年4回

(2) 外国人技能実習生等の募集費用・研修費用の助成			
令和3年度予算額	: 0千円	令和2年度決算額	: 0千円

【事業概要】

区内企業の有する製造、加工等の技術の海外移転及び、海外企業との技術の交流を図るとともに、区内産業の発展を目指し、区内の団体が行う外国人技能実習生受入事業の経費の一部を助成します。

本事業は令和3年度末をもって事業終了の予定です。

- 団体が派遣国を訪問する際の費用（渡航費、宿泊費）・専門機関への委託費用
補助率2分の1（上限1団体10万円）
- 外国人技能実習生の研修費用
（研修受講費、教材費、講師謝礼、社内指導員人件費（1時間につき一律1,000円））
補助率2分の1（上限実習生1人につき8万円）

【令和2年度実績】

交付件数 0件

（3）ものづくり教育・学習フォーラム（予算計上なし）

【事業概要】

教育委員会指導課との連携により、学校でのものづくり学習や近隣の工場などでのものづくり体験など、ものづくりの様々な体験を通し、新たなものを生み出す創造的な価値を一般区民に知らせるとともに、大田区の産業の発展と日本の「ものづくり ひとつづくり くにつくり」の世論形成の推進を図ります。

学習フォーラムにおいては、ものづくり教育・学習発表会、作品・体験学習展示、競技会（木工の部・ソーイングの部）、ものづくり体験への参加等を行います。

【令和2年度実績】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

産業支援施設指定管理者管理代行		ものづくり拠点の形成	
令和3年度予算額	： 376,663千円	令和2年度決算額	： 176,358千円

（1）工場アパート等（管理代行費）

令和3年度予算額	： 193,758千円	令和2年度決算額	： 152,212千円
----------	-------------	----------	-------------

【事業概要】

工場の操業環境改善による工業集積の維持発展を図るとともに、産業と生活環境との調和など、産業のまちづくりの実現を目指すため、工場アパートを設置しています。また、区内中小企業者の生活の安定と福祉向上のために、中小企業者賃貸住宅を設置しています。

【対象施設】

- 本羽田二丁目工場アパート（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）
所在地：大田区本羽田二丁目7番1号（SRC造8階建て）
敷地面積：1,642.98㎡、延床面積：1,256㎡（工場棟）、開設年月：平成9年2月
施設形態：1階、2階 各4ユニットの賃貸工場 3階から8階区民住宅21戸
ユニット：100㎡×8ユニット
- 本羽田二丁目第2工場アパート（テクノWING）
（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）
所在地：大田区本羽田二丁目12番1号（SRC造5階建て）
敷地面積：6,576.54㎡（中小企業者賃貸住宅を含む）、延床面積：9,464.29㎡

開設年月：平成12年5月

ユニット：48ユニット（約50㎡から約224㎡まで8タイプ（約100㎡タイプが20戸で最多））

- 大森南四丁目工場アパート（テクノFRONT森ヶ崎）

（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

所在地：大田区大森南四丁目6番15号（RC造5階建て）

敷地面積：5,945.41㎡、延床面積：10,730.89㎡、開設年月：平成20年5月

ユニット：49ユニット（約47㎡から約335㎡まで9タイプ（約100㎡タイプが22戸で最多））

- 東糀谷六丁目工場アパート（OTAテクノCORE）（建物所有者：みずほ信託銀行株式会社）

※大田区が借上げ、工場、研究開発拠点として貸し出します。

所在地：大田区東糀谷六丁目4番17号（RC造4階建て）

敷地面積：4,257.68㎡、延床面積：8,488.65㎡、開設年月：平成24年6月

ユニット：33ユニット（約90㎡から約228㎡まで11タイプ（約200㎡タイプが23戸で最多））

- 下丸子テンポラリー工場（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

区内工場建替え期間中の仮作業所（一時操業場所）として貸し出しています。

また、工場建替えの場合以外でも以下のいずれかを満たしていれば申請が可能な場合があります。

- (1) 組立用等で仮作業場を必要としている者
- (2) 急な受発注増等で仮荷物置場等を必要としている者
- (3) 立ち退き要請等により仮作業場を必要としている者
- (4) 火事等の災害により仮作業場を必要としている者
- (5) 産学連携等で開発現場等を必要としている者

所在地：大田区下丸子四丁目9番14号（RC造2階建て）

敷地面積：400.00㎡、延床面積：339.50㎡、開設年月：平成6年4月

施設形態：1階、2階各2ユニットの建替促進賃貸工場

ユニット：84.5㎡×4ユニット

- 中小企業者賃貸住宅（ウイングハイツ）（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

所在地：大田区本羽田二丁目12番2号（SRC造7階建て）

敷地面積：6,576.54㎡（本羽田二丁目第2工場アパートを含む）、延床面積：2,245.15㎡

開設年月：平成12年8月

住戸数：28戸（1DKタイプ8室、3DKタイプ20室）

【担当・問い合わせ】

入居希望・施設管理：野村不動産パートナーズ株式会社

- 本羽田二丁目工場アパート、本羽田二丁目第2工場アパート、下丸子テンポラリー工場、
中小企業者賃貸住宅 電話：03-5735-3230 FAX：03-5735-3231
- 大森南四丁目工場アパート 電話：03-5735-1140 FAX：03-6905-7030
- 東糀谷六丁目工場アパート 電話：03-5735-3660 FAX：03-5735-3667

(2) 大田区南六郷創業支援施設（管理代行費）	
令和3年度予算額 ：	182,905千円
	新規

【事業概要】

新規創業者や新分野進出等に取り組む事業者のために、創業支援施設「六郷BASE」を令和2年度に整備しました。開設時期は令和3年10月を予定しています。

【対象施設】

- 大田区南六郷創業支援施設（指定管理者：南六郷創業支援施設運営共同事業体（代表企業：株式会社ツクリエ、構成企業：野村不動産パートナーズ株式会社））
所在地：大田区南六郷三丁目10番15号（RC造3階建て）
敷地面積：1,349.30㎡延床面積：578.39㎡、開設年月：平成3年10月（予定）
主な施設：3階個室、2階シェアードオフィス、コワーキングスペース、1階オープンスペース、セミナールーム、試作室

【担当・問い合わせ】

産業経済部産業振興課工業振興担当 電話：03-5744-1376 FAX：03-6424-8233

産業支援施設その他の維持管理費		ものづくり拠点の形成	
令和3年度予算額	： 557,258千円	令和2年度決算額	： 893,461千円

（1）旧羽田旭小学校敷地の整備			
令和3年度予算額（執行委任）	： 19,986千円	令和2年度決算額	： 22,594千円

【事業概要】

令和3年3月に使用終了した創業支援施設「BICあさひ」を含む旧羽田旭小学校施設及び敷地の活用方法について検討を行います。

検討に当たっては、産業支援施設としての需要や社会情勢を考慮し、ニーズが高い活用方法となるよう整備方法も含めて整理していきます。

（2）南六郷創業支援施設の整備			
令和3年度予算額	： 予算計上なし	令和2年度決算額	： 417,775千円

【事業概要】

新規創業者や新分野進出等に取り組む事業者の多様なニーズに応えるために、創業支援施設「六郷BASE」をユニバーサルデザインに配慮した大規模改修を行い整備しました。開設時期は令和3年10月を予定しています。

（3）インダストリアルパーク羽田大田区産業施設（Techno Square Haneda）			
令和3年度予算額	： 248,306千円	令和2年度決算額	： 198,801千円

【事業概要】

区の産業集積の維持・発展に資するため、羽田空港に近接した「三井不動産インダストリアルパーク羽田」内に産業支援施設を設置しています。製造業を中心とした工場、研究所等といった業態が立地することで、区内の高度なものづくり技術集積との連携が促進され、立地企業の成長に寄与するとともに、区内全体のものづくり企業の維持・発展に結び付けます。

【対象施設】

- 三井不動産インダストリアルパーク羽田 大田区産業施設（Techno Square Haneda）

(建物所有者：三井住友信託銀行株式会社)

※大田区が借上げ、工場、研究開発拠点等として貸し出します。

所在地：大田区羽田旭町 10 番 11 号 (S 造・ブレース付ラーメン構造 (免震構造))

延床面積：5,739.11 m² (大田区専有部分)、開設年月：令和元年 12 月

施設形態：1 階、2 階 各 2 ユニット

ユニット：4 ユニット (101、102、201、202) 約 1,000 m²~1,200 m²

(4) 京浜島建替促進事業用車両一時保管施設			
令和 3 年度予算額 :	予算計上なし	令和 2 年度決算額 :	0 千円

【事業概要】

大田区京浜島建替促進事業用地について民間事業者と土地賃貸借契約を締結し、島部ものづくり中小企業の建替促進事業に供する車両一時保管場所として令和 2 年 3 月 1 日から運営を開始しました。

(5) 大田区創業支援施設等			
令和 3 年度予算額 :	10,760 千円	令和 2 年度決算額 (管理代行費) :	24,147 千円

【事業概要】

新規創業者や新分野への進出に取り組む事業者及び区内中小企業の新産業分野進出や新技術の実用化を目的とした研究開発事業を支援し、地域産業の活性化を図るため、創業支援施設等を運営しています。

なお創業支援施設「B I C あさひ」は令和 3 年 3 月に、産学連携施設は令和 3 年 5 月に使用終了となりました。

【対象施設】

- 旧創業支援施設 (旧 B I C あさひ)

所在地：大田区羽田旭町 7 番 1 号 (R C 造 3 階建て)

敷地面積：2416.32 m²、延床面積：3,046.73 m²

開設年月：平成 15 年 5 月、使用終了年月：令和 3 年 3 月

- 旧産学連携施設

所在地：大田区蒲田二丁目 10 番 1 号 (R C 造 2 階建て)

敷地面積：6,141.00 m²、延床面積：1,715.10 m²

開設年月：平成 18 年 8 月、使用終了年月：令和 3 年 5 月

- 新産業創造支援施設

所在地：大田区南六郷三丁目 15 番 10 号 (R C 造 2 階建て)

敷地面積：1,349.30 m²延床面積：578.39 m²、開設年月：平成 18 年 4 月

施設形態：1 階 2 ユニット、2 階 1 ユニット 旧南六郷土木事務所を改装し活用

(5) 産業交流担当（電話番号：03-5744-1641）

「羽田空港跡地まちづくり推進計画」に基づく羽田空港跡地第1ゾーンにおける産業交流施設の実現に向け、整備に係る事業の展開及び関係機関等との調整を行っています。

羽田空港跡地における産業交流拠点の形成（17 頁にも事業説明あり）		ものづくり拠点の形成	
令和3年度予算額	： 523,235 千円	令和2年度決算額	： 532,103 千円

(1) 空港跡地関連業務委託等			
令和3年度予算額	： 495,735 千円	令和2年度決算額	： 460,683 千円

【事業概要】

平成27年7月策定の「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」において、官民連携により世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」を形成し、産業交流施設に先端産業分野の企業誘致や起業・ベンチャー支援、協創プロジェクトの推進などの機能を位置付けました。

令和2年7月に開業した産業交流施設「HANEDA×Pi0（ハネダピオ）」にて、多様な交流機会を創出する取り組みを進めていきます。

【令和2年度実績】

開業以降、入居予定者や新たに申込のあった企業等への対応業務を着実にを行い、令和3年度以降の体制の構築に繋がりました。

交流空間ゾーンの稼働に向けて什器類の整備を行い、令和3年度の本格的な稼働に向けての準備を行いました。

テナントゾーンは、全17区画中12区画の入居決定手続きを行いました。（うち1区画は令和3年度になり辞退の申し出があり、現時点では11区画です。）

(2) HANEDA×Pi0 を HUB とした新産業創造・発信エコシステムの構築に向けたモデル事業実装委託			
令和3年度予算額	： 27,500 千円	令和2年度決算額	： —

【事業概要】

羽田イノベーションシティ内「HANEDA×Pi0」の交流空間の利用拡大及び同空間を HUB とした新産業創造・発信エコシステムの構築に向け、モデル事業を公募し、当該事業の積極的な外部プロモーションを実施します。

(6) 融資係（電話番号：03-3733-6185）

区内の中小企業者が経営の安定や改善、設備の向上等のために必要な資金を低利で利用できる各種融資を金融機関へあっせんしています。

また、日本政策金融公庫や商工会議所等と連携して資金調達が多様化を図り中小企業者の事業経営を資金面から支えることで、区内産業の活性化・競争力強化につなげていきます。

中小企業融資		資金調達の支援	
令和3年度予算額	： 1,698,778 千円	令和2年度決算額	： 1,028,581 千円

(1) 中小企業融資あっせん制度			
令和3年度予算額	： 1,681,703 千円	令和2年度決算額	： 1,014,915 千円

【事業概要】

経営改善や設備の向上等に必要事業資金の低利融資を金融機関にあっせんし、支払利子等を補助します（区が直接融資する制度ではありません。金融機関等の審査によっては融資が受けられない場合があります。）。

主な資金	融資限度額	返済期間	名目利率	利子補給率	本人負担率
一般運転資金	2,000 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.2% (※2)	0.6%以下
一般設備資金	3,000 万円	108 か月以内	1.8%以下	1.2%	0.6%以下
開業資金	2,000 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.4%	0.4%以下
商店街空き店舗活用 ものづくり事業				全額	なし
経営改善一本化資金	2,500 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.2%	0.6%以下
経営強化資金	1,000 万円	84 か月以内	1.5%以下	1.3%	0.2%以下
小規模企業 特別事業資金	300 万円	60 か月以内	1.5%以下	1.3%	0.2%以下
チャレンジ企業 応援資金	5,000 万円	108 か月以内	1.5%以下	全額	なし
新型コロナウイルス対 策特別資金 (※3)	5,000 万円	108 か月以内	1.5%以下	全額	なし

※1 金利は令和3年4月1日現在。すべて固定金利。

※2 令和3年9月1日（予定）申込分から、利子補給率の加算を実施。

※3 令和3年8月31日（予定）まで申込受付。

※4 区があっせん制度と都の融資制度の要件を満たす方は、区の利子補給と都の信用保証料補助を併用できる場合があります。

【対象者】

区内の中小企業者、区内での開業予定者（※その他一定の要件を満たすことが必要です。）

【令和2年度実績】

あっせん件数：4,729 件、あっせん金額：880 億 5,051 万円

（上記のうち、新型コロナウイルス対策特別資金 3,769 件、805 億 9,130 万円）

(2) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資） 利子補給制度	
---------------------------------------	--

令和3年度予算額	： 10,629 千円	令和2年度決算額	： 7,163 千円
----------	-------------	----------	------------

【事業概要】

(株)日本政策金融公庫大森支店で貸付を行っている「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の利用者を対象に、貸付日から3年間に支払った利子の40%相当額(令和2年4月交付決定分)を補助します。

【対象者】

東京商工会議所大田支部の推薦を受け、(株)日本政策金融公庫大森支店から「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の貸付を受けた区内中小企業者

【令和2年度実績】

利子補給件数：522件、利子補給額：7,163千円

(3) 新創業融資資金利子補給制度	
--------------------------	--

令和3年度予算額	： 6,446 千円	令和2年度決算額	： 6,503 千円
----------	------------	----------	------------

【事業概要】

(株)日本政策金融公庫大森支店で貸付を行っている「新創業融資制度」の利用者を対象に、貸付月から最大3年間に支払った利子の50%相当額を補助します。

【対象者】

(株)日本政策金融公庫大森支店から「新創業融資制度」の貸付を受けた区内中小企業者

【令和2年度実績】

利子補給件数：199件、利子補給額：6,503千円

第6 公益財団法人大田区産業振興協会の事務事業

- ※ 記載している事業は「主な事業」です。
- ※ 社会経済情勢の変化などを受けて、変更になる場合があります。
- ※ 記載の予算・決算額を積算しても端数処理等により、実際の事業予算・決算額と一致しない場合があります。
- ※ 各事業枠内の予算・決算額のうち、(補)は区補助金を充当した額を示しています。また、(委)は区が委託した事業で区委託料により実施した事業。(利)は利用料金制度により利用料収入を財源として実施した事業です。

1 総務

(1) 総務セクション／経理・経営改革セクション（電話番号：03-3733-6466）

理事会及び評議員会等の運営、収支予算及び収支決算等のとりまとめ並びに財産の管理等の公益財団法人の運営に必要な事務全般を分掌します。

また、通常の庶務的な事務として、財務・会計事務、契約事務、職員の人事、服務、給与、及び研修等の事務を行う他、協会の事業計画の調整・進捗管理、経営資源の見直し・改善を行い、対外的な協会のプレゼンス向上と組織力の強化に取り組みます。

2 情報化推進

(1) 情報化推進セクション（電話番号：03-3733-6466）

中小企業情報化支援、情報化推進、情報セキュリティ、協会のITインフラの調達・情報共有化等の事業運営のサポートを行う他、大田区の各種計画の連絡・調整を行います。

大田ものづくりプラットフォームデータベース構築事業	取引拡大
令和3年度予算額：19,782千円（補）19,782千円	
令和2年度決算額：19,238千円（補）19,238千円	

【事業概要】

ものづくり企業に関するWebサイトの様々な情報を有効活用し、データベースの充実を図ることにより、発注者のニーズに応えるデータベースの構築を目指します。

3 地域産業活性化

(1) プロモーションセクション

① プロモーション（電話番号：03-3733-6476）

区内中小企業の強みや最新動向の把握に努めるとともに、国内・海外へ情報を発信し、受注拡大や観光客誘致を図り、産業振興につなげます。また、大田区及び協会の各種事業を紹介し、区内中小企業の利用促進を図ります。大田区の産業を効果的にプロモーションするため、印刷物の他、協会ホームページ等のインターネット活用や視察対応等の組み合わせを工夫し、情報発信力を強化します。

大田区産業振興普及事業	情報提供・ネットワーク
令和3年度予算額：463千円（補）463千円	
令和2年度決算額：162千円（補）162千円	

【事業概要】

協会ホームページ、総合事業案内及び大田区工業ガイド等を活用し、国内外を問わず大田区の産業をプロモーションするとともに、協会事業の周知を図ります。また、視察対応（国内及び海外）を通じて区内産業の魅力や、強みを広く発信し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

【対象者】

区内中小企業、区民、来館者、国内外の視察・見学者

【令和2年度実績】

総合事業案内の配布

大田区工業ガイドのWebページでの紹介

（Webページの多言語＜日本語版・英語版・中国語版＞対応）

産業情報誌の発行	情報提供・ネットワーク
令和3年度予算額：4,830千円（補）4,830千円	
令和2年度決算額：3,787千円（補）3,787千円	

【事業概要】

区内ものづくり中小企業へ有用な産業情報及び行政施策の情報を発信し、自社の事業展開等に有効活用してもらうことを目的に、産業情報誌「テクノプラザ」を発行（年6回）します。

【対象者】

区内ものづくり中小企業

【令和2年度実績】

「テクノプラザ」 隔月奇数月15日・年6回・4,600部発行し、事業者に配布

産業情報受発信事業	情報提供・ネットワーク
令和3年度予算額：4,163千円（補）4,163千円	
令和2年度決算額：3,804千円（補）3,804千円	

【事業概要】

区内中小企業に必要な区内外の産業情報を収集するとともに、適切な媒体を用いて広く提供します。特に、協会ホームページでは、産業施策、協会、区等の施策の案内を中心に、企業成長や経営革新・勤労者に有用な最新の情報をタイムリーに発信します。

【対象者】

区内中小企業及び勤労者

【令和2年度実績】

- ・ 産業情報の収集と提供：産業関連情報誌の購入78冊、新聞購入4紙
寄贈193冊（大田区産業プラザ2階観光・産業情報コーナーへ）
- ・ 協会ホームページ：年間アクセス件数553,152件
年間閲覧ページ数（ページビュー）2,469,144件

工場表彰制度	表彰事業
令和3年度予算額：3,658千円（補）3,558千円	
令和2年度決算額：2,415千円（補）2,415千円	

【事業概要】

人に優しい(働きがいのある労働環境)、まちに優しい(周辺環境との調和)、経営や技術に優れた工場を「優工場」に認定(期間5年)するとともに、その中でも特に優秀な工場表彰することにより、大田区の工業に従事する人のやりがい、生きがいを引きだし、併せて区内中小企業の優秀性を内外にPRし、大田区工業の振興を図ります。

【対象者】

区内で操業中の工場(要工場認可)

【実績】

認定期間 5年

年度	認定工場数等
令和2年度	5工場(内、表彰 3工場)
令和元年度	10工場(内、表彰 4工場)
平成30年度	9工場(内、表彰 3工場)
平成29年度	8工場(内、表彰 5工場)
平成28年度	12工場(内、表彰 6工場)

大田区優秀技術者表彰事業「大田の工匠 技術・技能継承」	表彰事業
令和3年度予算額：2,979千円（補）2,979千円	
令和2年度決算額：2,378千円（補）2,378千円	

【事業概要】

技術・技能の継承を目的に実務指導者と若手技術者による企業内、または企業間で実施されている優れた取組を表彰します。先駆的な取組をPRすることにより、「技術・技能継承」と「若手人材の育成・確保」の重要性を喚起し、区内ものづくり産業の活性化を促すことを目的としています。

【対象者】

- ・実務指導者：年齢問わず
 - ・若手技術者：実務経験3年以上を有し、かつ40歳代までの方
- ※実務指導者・若手技術者とともに、大田区内の企業に所属すること。(それぞれの所属企業は異なる企業でも可。)

【令和2年度実績】

受賞企業 8社(8組)

「大田の工匠 技術・技能継承展2020」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

大田のお土産100選 表彰事業	表彰事業
令和3年度予算額：2,922千円（補）2,922千円	
令和2年度決算額：7,654千円（補）6,934千円	

【事業概要】

大田のお土産にふさわしい製品・商品の「大田のお土産 100 選」を観光情報コーナーや各種展示会等を通じて国内外に広くPRすることで、地域経済の活性化と賑わいの創出につなげます。

【令和2年度実績】

- ①常設販売開始（25社製品・商品；羽田イノベーションシティ丸善雄松堂 Creadisce）9月1日～
- ②「大田のお土産 100 選フェア」出展販売（12事業者；東急プラザ蒲田）9月19日～21日
- ③「城南信用金庫主催 2020 よい仕事おこしフェア」出展販売（食品3社、丸善 Creadisce）11月5日～6日
- ④「東京インターナショナル ギフト・ショー」共同出展（8社）2月3日～5日
- ⑤常時紹介コーナー設置（タリーズコーヒー羽田イノベーションシティ店）11月25日～
- ⑥特設Webサイトリニューアル・総合版パンフレット配布など

商店（飲食店）表彰制度	表彰事業
令和3年度予算額：4,551千円（補）4,551千円	
令和2年度決算額：2,089千円（補）2,089千円	

【事業概要】

大田区内の特色ある優良な飲食店を「OTA!いちおしグルメ」として表彰することで、表彰店舗の誇りを喚起するとともに、区内外に区内店舗の魅力を幅広くPRし、新たな顧客創出に寄与します。令和3年度は総合版の配布や情報発信によって、これまでの表彰店と事業自体の知名度アップに注力します。

【対象者】

区内の飲食店

【令和2年度実績】

- ①「総合版 2020」英中版翻訳データの作成
- ② Webサイトをリニューアルし、歴代表彰店舗86店の検索性を高めた。
- ③「池上まちめぐりマップ」「おおたの桜を楽しもう 2021」紹介記事掲載

おおた商い・観光展	取引拡大
令和3年度予算額：9,297千円（補）8,747千円	
令和2年度決算額：9,862千円（補）9,510千円	

【事業概要】

大田区の商い及び観光の魅力をPRして地域産業の活性化を図るイベントを開催します。令和3年度は前年度に続きコロナ禍の影響により、「大田区街全体」を会場と見立てて、オンライン等を活用し、参加者に直接お店や観光地を訪れてもらう企画を実施します。

【対象者】

出展者：区内の中小企業者及び個人事業者

【令和2年度実績】

会 期：令和2年10月1日～12月16日

参加事業者数：71社（団体）、参加者数：約1万人

関連セミナー：・販売戦略策定セミナー 令和2年9月15日 参加者16人

※三密を避けるために、対面とオンラインで同時に開催

連携イベント：・蒲田まちあるき（観光課・（一社）大田観光協会）	2,200人
・まちあるき動画（観光課・（一社）大田観光協会）	4本
・第8回蒲田映画祭（観光課・（一社）大田観光協会）	2上映 延 291人

② M I C E 推進（電話番号：03-3733-6477）

大田区の産業振興の拠点である産業プラザにおける、貸館の管理代行及び産業プラザ・東京都城南地域中小企業振興センターの施設維持に関する管理監督を実施します。

またM I C Eを推進し、ビジネス・イノベーションの機会の創出、地域への経済効果、区のプレゼンス向上に寄与していきます。

産業プラザ施設維持の管理運営	産業プラザの管理運営
令和3年度予算額：（委）46,441千円	
令和2年度決算額：（委）53,649千円	

【事業概要】

大田区と東京都で共同所有する大田区産業プラザ及び東京都城南地域中小企業振興センターの施設維持に関する業務を区から受託することにより、貸館部分の管理代行と併せて一層効率的な業務運営を行います。

施設の維持管理業務（設備管理、警備及び清掃等）は区が発注し、（公財）大田区産業振興協会がこれらの業務の管理監督を行っています。

【対象者】

区内中小企業、区民その他一般

【令和2年度実績】

維持補修工事 11,709,093円（42件）等

産業プラザ展示ホール等の管理運営事業	産業プラザの管理運営
令和3年度予算額：（利）202,959千円	
令和2年度決算額：（利）190,568千円	

【事業概要】

平成29年度から令和3年度までの5年間、大田区産業プラザの貸館部分の管理運営を区の指定管理者として指定されました。利用料金制度の利点を活かして、利用者サービスの質と集客力を高めていきます。特に、①M I C E活動を推進し、区内産業の拠点となること、②顧客満足度を高め、利用者にとって快適で対応力のある施設となること、③地域に親しまれる施設となること、を基本方針とし、管理代行を行います。

※M I C Eとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

【対象者】

区内中小企業、区民その他一般

【令和2年度実績】

《利用率》ホール系：37.7%、会議室系：48.7%（年間平均）

《利用者数》 200,105人

《利用料金収入》 80,919,634円（うち、駐車場利用料：3,266,500円）

《利用料金支出》 190,568,000円

《区への納付金》 △109,648,011円

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月3日から令和2年6月23日まで、令和3年4月25日から緊急事態宣言期間の解除まで施設の一部または全部の利用を利用停止しました。）

施設貸与に伴う付加サービス事業	産業プラザの管理運営
令和3年度予算額：3,993千円	
令和2年度決算額：3,103千円	

【事業概要】

条例で定められた管理代行業務のほか、産業プラザ貸館利用者に対してより付加価値の高いサービスを自主事業として提供し、利用促進・利用満足度の向上を図ります。

【対象者】

産業プラザ貸館利用者

【令和2年度実績】

- ・看板作成料収入：405,082円
- ・PiO倶楽部掲載料収入：759,000円（51社掲載）
- ・周辺マップ掲載料収入：18,700円（34店舗掲載）等

（2）地域人財セクション

① 勤労者支援（電話番号：03-3733-6107）

大田区勤労者共済は、相互扶助の精神により、会員・大田区・共済会の三位一体で、中小企業の勤労者福祉サービスを提供するしくみです。慶弔見舞金の給付や各種福利厚生サービスなど、会員の皆様が家族とともに心豊かな生活を送り、安心して働けるための事業を行っています。

中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業	勤労者福祉
令和3年度予算額：57,528千円（補）4,556千円	
令和2年度決算額：42,664千円（補）4,226千円	

【事業概要】

区内中小企業勤労者のワークライフバランスの充実に資することにより、雇用環境の安定と区内産業の振興を図ります。

【対象者】

大田区勤労者共済に加入している区内中小企業の事業主、勤労者及びその家族

（1）加入促進事業（運営費）
令和3年度予算額：13,066千円（補）4,556千円
令和2年度決算額：9,918千円（補）4,226千円

【事業概要】

会員募集パンフレット類の配布や加入促進員及び職員の訪問勧奨により、加入促進を図ります。

- 勤労者共済事業の周知活動
 - ・事業紹介に関するパンフレットの配布
 - ・あきnow・テクノプラザ・各団体会報誌への掲載、会報誌の発行
- 会費管理
 - ・給付状況把握及び加入促進
 - ・会員の事業利用状況の把握・給付申請の通知

【令和2年度実績】

会員事業所数 1,451 事業所、会員数 4,255 人（令和3年3月末現在）

大田区勤労者共済会報誌「ふれあい」発行（年10回）

（2）福利厚生事業

令和3年度予算額：35,762 千円

令和2年度決算額：26,603 千円

【事業概要】

- 健康維持増進に関する事業（人間ドック、インフルエンザ予防接種受診補助、公衆浴場、スポーツセンター・区営プール利用補助）
- 宿泊施設の利用（ライフサポート倶楽部宿泊補助）
- 契約施設等の利用（レジャー施設利用補助、区内指定店、デパート割引）
- 各種チケットの割引（映画・スポーツ観戦・観劇チケット・食事券等の割引）

【令和2年度実績】

各事業において発券・補助・割引斡旋した件数 8,877 件

（3）給付事業

令和3年度予算額：8,700 千円

令和2年度決算額：6,143 千円

【事業概要】

- 共済会員に対しての「祝金（結婚・銀婚・金婚、入学、成人、出生等）」、「見舞金（入院、障害、住宅火災等）」「弔慰金（会員・家族死亡等）」の給付
- 継続会員記念品（5年継続、10年毎継続）の贈呈

【令和2年度実績】

祝金・継続祝品・見舞金・弔慰金 給付合計件数 803 件

② 人財育成・確保（電話番号：03-3733-6107）

区内中小企業の人材確保のため、求人ウェブサイトの運営や内職相談窓口を設置し、あっせん及び相談を行っています。また、区内中小企業の技術力の高度化を図るため、都立産業技術高等専門学校と連携し人材育成を行っています。

おしごとナビ大田区	人材育成・確保
------------------	---------

令和3年度予算額：2,153 千円（補） 312 千円

令和2年度決算額：1,366 千円（補） △123 千円

【事業概要】

インターネット上で、区内中小企業の求人情報と企業PRを行う場を提供し、掲載企業の求人活動を支援します。(おしごとナビ大田区 <https://www.oshigotonavi-ota.net/>)

【対象者】

区内中小企業・関東圏の大学・短大・専門学校・城南地域の高校・一般求職者

【令和2年度実績】

求人広告掲載企業：124社（令和3年3月末現在）新規登録企業件数13件

中小企業次世代ものづくり人材の育成事業	人材育成・確保
令和3年度予算額：1,001千円（補）901千円	
令和2年度決算額：777千円（補）737千円	

【事業概要】

ア 都立産業技術高等専門学校との連携

都立産業技術高等専門学校の教員と連携し、学校施設を活用して、区内中小企業の新人向け基礎講座を実施し、人材育成を行います。(品川区との連携事業)学校施設を活用した講座の他に、教員が企業へ出張する出前講座を実施します。

イ おおた少年少女発明クラブの支援

小学生の頃からものづくりへの関心を高めるため、ものづくり教室の開催・運営を助成します。

【対象者】

ア 区内中小企業

イ 区内在住小学4～6年生

【令和2年度実績】

ア 都立産業技術高等専門学校との連携

受講者数：40人（基礎講座：35人、出前講座：5人）

イ クラブ参加人数：26人、活動期間：令和2年4月～令和3年3月まで
定期活動：17回

若者と中小企業とのマッチング事業	人材育成・確保
令和3年度予算額：2,006千円（補）2,006千円	
令和2年度決算額：1,993千円（補）1,993千円	

【事業概要】

区内中小企業の持続した発展のため、協会のWebサイトや大学等が行う面接会を活用して、企業の次世代を担う後継者・若手人材の確保を推進します。

ア 区内中小企業魅力発信サイト「おおたシゴト未来図」の運営
(<https://www.pio-ota.jp/shigotomirai/>)

イ 大学・専門学校等の面接会への区内中小企業の参加促進

【対象者】

区内中小企業及び一般求職者

【令和2年度実績】

ア 「おおたシゴト未来図」：掲載企業数27社(新規6社)

イ 日本工学院専門学校 大田区近隣業界セミナー

参加企業数：19社

参加学生数：計400名

内職あっせん・相談事業	その他の業種
令和3年度予算額：3,357千円（補）3,357千円	
令和2年度決算額：3,135千円（補）3,135千円	

【事業概要】

区内の内職希望者及び内職委託者を対象として、内職のあっせん・相談を行います。

ア あっせん相談

① 常設窓口（大田区産業プラザ3階）

毎週月～金曜日実施、9:00～12:00 13:00～17:00（ただし、登録する場合は11:30、16:30まで）

② 出張相談（ハローワーク大森1階 マザーズコーナー）

年6回（偶数月の第4火曜日に実施、9:30～11:30）

イ 求人企業開拓 普及・啓発用印刷物（求人募集パンフレット）の作成・配布

産業情報誌に業務記事掲載、企業訪問（新規登録及び追跡調査）

【対象者】

求職者：大田区在住者 求人企業：大田区または近隣地域の企業

【令和2年度実績】

ア あっせん・相談

	求職登録状況			求職相談状況	求人状況		あっせん状況		採用状況
	新規人数	再来人数	計	窓口来所・電話等	事業所数	人数	事業所数	人数	人数
合計	531	79	610	1,564	134	272	247	292	189

・出張相談事業：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 求人企業開拓

・新規求人企業獲得数 13件、企業訪問数 18回

・蒲田・大森・雪谷法人会会報誌にチラシ封入6,500枚

・商業情報誌「あきnow」にチラシ封入7,000枚

・大森青色申告会会報封入2,700枚

・区内製造業540社投函1回

・産業情報誌「テクノプラザ」に記事掲載（年4回）

ウ 求職者向け周知活動

・大田区報に記事掲載（年5回）

・印刷物設置約6,600部（区役所、区内図書館、特別出張所、地域庁舎及び子育て支援施設、ハローワーク大森マザーズコーナー、大田文化の森など）

4 経営革新

(1) 経営支援セクション（電話番号：03-3733-6144）

① 経営相談

中小企業や創業者が直面する様々な経営課題に関して、専門家の相談窓口の設置や派遣等を通じて、解決に繋がるサポートを行います。

中小企業情報化支援	創業・相談業務・コンサルティング
令和3年度予算額：5,101千円（補）2,791千円	
令和2年度決算額：6,449千円（補）4,777千円	

【事業概要】

区内中小企業のWebサイトをはじめとした各種PRツールの作成を支援する「P i Oデザイン工房」（平日実施、予約制）により、自社製品やサービスのPRを促進します。

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ホームページ・PRツール作成支援サービス「P i Oデザイン工房」
相談件数 304件 新規利用者数 10社

ビジネスサポートサービス	創業・相談業務・コンサルティング
令和3年度予算額：10,651千円（補）10,651千円	
令和2年度決算額：10,910千円（補）10,910千円	

【事業概要】

経営状況の段階に応じて情報提供や相談、助成を行います。

ア ビジネスサポート相談の実施

経営改善、販路開拓、技術・生産性の向上、知財の活用、事業承継などに取組む区内中小企業等に対し、各分野の専門家を派遣します。

イ 経営サポートセミナーの実施

区内中小企業の経営改善に資するセミナーを開催し、経営力強化を支援します。

ウ 各種許認可等取得支援助成金

環境配慮型経営や国際競争力向上、新分野進出に必要な許認可取得に係る経費の一部を助成します。(エコアクション21・エコステージ・プライバシーマーク・医療機器製造業登録・医療機器製造販売業許可・医療機器修理業許可・ISO9001・ISO14001・ISO27001・JISQ9100及びNADCAP・医療機器製造販売承認等・指定管理医療機器製造販売委託証、ISO13485)

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 専門家派遣：支援協力者登録数 101人、派遣回数 583回

知的財産相談：対応専門家 2人、件数 50件

大田の工匠派遣：派遣回数 5回

イ オンラインセミナー「お店をデジタル化してみよう～ネットショップの立ち上げからSNSサービスを活用した情報発信まで～」令和3年3月12日実施、視聴者参加者数 21人

ウ 各種許認可等取得支援助成金の交付

助成金交付企業数 9社 (11件)

「医療機器製造業登録・製造販売業許可・修理業許可 (5件)、I S O 9001 (1件)、
I S O 14001 (3件)、I S O 27001 (1件)、J I S Q 9100 (1件)」

② 創業・承継 (電話番号 : 03-3733-6144)

大田区への創業者を誘致するため、専門家による相談やイベントを実施します。

創業者支援事業 (創業相談窓口の設置、創業体験ワークショップ、スタートアップ試作支援)	創業・相談事業・コンサルティング
令和3年度予算額 : 13,275千円 (補) 13,275千円	
令和2年度決算額 : 12,381千円 (補) 12,381千円	

【事業概要】

新規創業者を発掘・育成、創業間もない方に対する創業期の負担軽減など、創業相談員が様々な課題の解決に向けて助言・指導します。また、ものづくり分野での創業を目指す方を対象とした創業体験ワークショップやスタートアップ試作支援を行い、区内への定着と事業の発展を支援します。

ア 創業相談窓口の設置

区内での創業を考えている方、及び創業間もない方に対して専門相談員による窓口相談を行い、創業時の様々な課題解決に向け対応します。

イ 創業体験ワークショップ

ものづくり分野で創業を目指す方を対象に、創業体験するワークショップ型のイベントを開催し、区内での創業機運を醸成します。

ウ スタートアップ試作支援 (ベンチャーピッチ in 羽田)

創業アイデアを持つ人を対象に特定創業カリキュラムのセミナーを行います。また、試作品やアイデアのコーチング、ピッチイベントを行い、協業者とのマッチングを目指します。

【対象者】

区内で創業を検討される方及び創業間もない方

【令和2年度実績】

ア 創業相談窓口の設置 相談回数 : 延べ 462 回

イ 創業体験ワークショップ

プレイベント : 令和3年2月26日、参加者数 17 人

本番イベント : 令和3年3月12日～3月14日、参加者数 32 人

ウ ベンチャーピッチ in 羽田

○オンライン創業セミナー

1回目 : 令和2年9月9日、参加者数 29 人

2回目 : 令和2年9月16日、参加者数 21 人

3回目 : 令和2年9月23日、参加者数 20 人

4回目 : 令和2年9月30日、参加者数 21 人

○コーチングプログラム

申込件数 : 24 社・団体、コーチング・ピッチ実施件数 : 12 社・団体

③ 取引拡大（電話番号：03-3733-6294）

区内中小企業の受注拡大、新市場開拓、ビジネスチャンス獲得に向け全力でサポートします。ものづくり産業をはじめ大田区の特徴・魅力を持つ区内中小企業に対して、受・発注相談や、おおた工業フェア等、協会の自主展示会、各種商談会を実施するほか、国内外の見本市への出展を支援します。これらの機会を通じて、区内中小企業の取引拡大を図ります。

また、区内商業・サービス事業者（個店）の取引・販売の促進や魅力をPRし、商業・サービス業の活性化を図ることにより、区民の暮らしを支え、区内外からの来訪者（観光客やビジネスパーソン）の誘客を推進します。

受・発注相談	取引拡大
令和3年度予算額 :31,440千円（補）30,780千円	
令和2年度決算額 :32,849千円（補）32,476千円	

【事業概要】

区内中小企業の取引促進機会を拡大するため、国内外からの受・発注あっせん相談に応ずることのできる専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）を配置し、適切な区内中小企業の紹介を行うとともに、幅広く商談機会を提供します。

ア 相談業務

専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）による受注・発注のあっせん相談及び区内中小企業の操業状況や要望を確認するための巡回訪問を行います。

イ 発注開拓

専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）、職員が中堅・大手メーカーの開発部門等への営業訪問を行い発注案件の開拓を行います。

ウ 受・発注商談会

区内外のものづくり企業が一堂に会する商談、技術提携及び情報交換の場を設けます。（年1回）。

エ スマイルカーブ商談会

製造業において付加価値の高い川上（設計・デザイン等）および川下（アフターサービス・修理等）の企業・部署との小規模な商談会を開催します（年1回）。

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 相談業務

成立件数 142 件、成立金額 206,141 千円、相談件数：受注 5 件・発注 748 件、巡回件数 525 件（ものづくり連携コーディネーター347 件、外部委託 178 件）

イ 発注開拓

ものづくり連携コーディネーター及び職員による主に区外の中堅・大手企業への発注開拓訪問先 114 件、成約案件 19 件、成約金額 33,024 千円

ウ 受・発注商談会

令和2年12月24日、参加企業134社（発注45社、受注89社）、商談件数280件

エ スマイルカーブ商談会（1回目）、オンライン広域受発注商談会（沼津信金）（2回目）

1回目：令和2年12月18日、参加企業数21社、商談件数20件

2回目：令和3年3月15日、参加企業数18社、商談件数20件

大田区加工技術展示商談会	取引拡大
令和3年度予算額：14,614千円（補）12,854千円	
令和2年度決算額：6,043千円（補）6,043千円	

【事業概要】

区内の製造業の8割を占める従業員10人以下の企業のうち、加工専門企業を対象として、各社の技術力を、全国の中堅・大手企業にPRし具体的な契約成立を図るため、展示商談会を開催します（年1回）。

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

国内見本市への出展支援	取引拡大
令和3年度予算額：23,438千円（補）18,321千円	
令和2年度決算額：18,224千円（補）14,352千円	

【事業概要】

区内中小企業が開発・生産した優秀な製品や技術のPRと取引拡大を目的として、全国的な展示会に共同出展するための支援を行います。

ア ものづくり産業PR展示会への出展支援

- ・試作市場 2021
- ・高精度・難加工技術展 2021
- ・機械要素技術展 2021

イ 新製品・新技術コンクール受賞企業褒章出展

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 国内見本市への出展、2展示会、成約件数6件

イ 新製品・新技術コンクール受賞企業褒賞出展企業8社、成約件数4件

ウ 国内見本市出展助成金

採択件数7件、出展企業7社、成約件数13件、成約金額3,367千円

海外取引相談事業	取引拡大
令和3年度予算額：20,584千円（補）20,254千円	
令和2年度決算額：14,892千円（補）14,892千円	

【事業概要】

区内企業の海外展開を推進するため、地域に密着したワンストップ窓口として企業の個別課題に海外取引の専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）が対応します。

ア 海外取引相談

貿易実務や国際規格認証等、国際ビジネス全般に関する相談業務を行います。

イ 海外市場開拓

ドイツ・スイスを中心とする「欧州」、「北米」、「中国・台湾」、タイを中心とする「ASEAN」及び外資系企業等に対する「国内」での活動に注力します。また、各国の市場性や投資環境等の情報や、海外の発注案件を区内中小企業に提供します。

ウ 海外取引セミナー及び海外市場勉強会

国・地域別の産業経済や政治概況等、海外ビジネスに役立つ情報を提供するためのセミナーを開催します。

また、主に欧州を対象とした海外市場勉強会を運営します。

エ 外国語文書翻訳・海外企業信用調査

区内中小企業のホームページ、海外取引に使用する企業カタログ、マニュアル、契約書等の書類の翻訳を支援し多言語化を図ります。また、区内中小企業が海外取引において必要となる取引相手先の信用調査を専門会社に委託し、調査レポートを提供することで海外取引の円滑化と拡大を支援します。

オ 広告媒体の利用

海外ビジネス誌（オンライン）にて区内産業をPRします。

カ 英文企業ガイドの作成

海外展開を希望する区内中小企業の情報を掲載した英文企業ガイド（Profiles of Companies in Ota City）を刷新し、見本市や商談会等の場で区内中小企業のPR及び取引拡大につなげます。

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 海外取引相談

889件（中国185件、ASEAN161件、欧州216件、北米21件、その他306件）

イ 海外市場開拓

国内における外国機関・企業との商談・打合せ件数：216件

（韓国6件、中国・香港47件、北米7件、台湾20件、ASEAN18件、欧州90件、その他28件）

・区内企業への海外機関・企業からの発注案件紹介件数：60件

・国際取引あっせん件数：期内成約案件10件 取引成立金額27,742千円

・海外での商談会開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・その他市場調査

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 海外取引セミナー及び海外市場勉強会

セミナー：全2回開催 参加人数 延べ120人、欧州市場勉強会：全2回開催 延べ22人

エ 外国語文書翻訳サービス・海外企業信用調査

外国語文書翻訳：27件

海外信用調査サービス：9件

オ 広告媒体の利用

海外駐在員や国際部門の担当者を主要な購読者に持つ海外ビジネス情報専門「NNA ASIA」のWebページに、協会事業の紹介と区内中小企業2社の海外進出事例を紹介した記事広告を掲

載。

カ 英文企業ガイドの利用

英文企業ガイドの活用 (Profiles of Companies in Ota City) 掲載企業：126 社

海外見本市への出展支援	取引拡大
令和3年度予算額：10,557千円 (補) 10,557千円	
令和2年度決算額：3,649千円 (補) 3,649千円	

【事業概要】

大田区の優れた製品・技術やサービスを国際的にPRし、市場開拓につなげるため、区内中小企業との共同出展を行います。

ア 共同出展

・COMPAMED2021

場所：ドイツ・デュッセルドルフ、規模：3社、時期：11月

・中国国際工業博覧会2021

場所：中国・上海、規模：3社、時期9月

・台北国際自動化機器展2021

場所：台湾・台北、規模：3社、時期8月

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 共同出展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出展形態を変更）

・COMPAMED2020（オンライン出展）

令和2年11月16日～19日、ドイツ・デュッセルドルフ

協会単独出展、商談件数61件、継続案件2件、成約件数0件

・中国国際興業博覧会2020（代理人を立ててのリモート出展）

令和2年9月15日～19日 中国・上海

協会単独出展、商談件数70件、継続案件0件、成約件数0件

・台北国際自動化機器展2020（代理人を立ててのリモート出展）

令和2年8月19日～22日 台湾・台北

協会単独出展、商談件数61件、継続案件0件、成約件数0件

・香港 Autumn Sourcing Week Online 2020（オンライン出展）

令和2年11月16日～27日 中国・香港

協会単独出展、商談件数10件、継続案件0件、成約件数0件

イ 海外見本市出展助成

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出展予定の展示会がすべて開催中止

おおた工業フェア	取引拡大
令和3年度予算額：20,553千円 (補) 17,053千円	
令和2年度決算額：4,503千円 (補) 4,503千円	

【事業概要】

展示会及び併催イベントを通じ、大田区の高い技術力・技能を広くPRし、区内中小企業の取引

拡大に繋がります。

【出展対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。下記の代替イベントを実施

ア 災害対策技術のご紹介

展示名： ミニ展示 災害対策技術の紹介

災害とものづくり ～リスクをチャンスにかえる～

主催： 大田区、(公財)大田区産業振興協会、(一社)大田工業連合会

期間： 令和3年3月5日～17日

会場： HANEDA×Pi0 交流空間（コリドー側）

形式： コリドー側からウィンドウ越しに見学できるように展示

展示者： 9社

来場者： 1,234人

イ 海外セミナー

題目： 中国セミナー 『2021年の中国経済の動向』

～ポストコロナ危機のサプライチェーンのあり方～

日時： 令和3年3月11日

形式： オンラインセミナー

講師： 東京財団政策研究所 主席研究員 柯隆 氏

参加者： 申込者数 88名（区内企業限定） 当日参加者 75名

商い・サービス産業取引相談	取引拡大
令和3年度予算額：11,493千円（補）10,681千円	
令和2年度決算額：1,949千円（補）1,949千円	

【事業概要】

区内商業・サービス業事業者の取引促進のため、専門相談員による事業者の訪問調査・相談を行うとともに、各種サポートや商談機会を提供します。

ア 専門相談員（あきない活性化コーディネーター）による区内商業・サービス業事業者への訪問調査・相談

イ 商業展示会の共同出展

区内商業事業者が、バイヤーへ自社商品を売り込む機会として共同出展を支援します。

ウ 事業者向けセミナー

専門相談員を講師に、商業経営の手法や訪問調査で得られる有用な情報を提供します。

【対象者】

区内商業・サービス業事業者

【令和2年度実績】

ア 専門相談員による区内商業・サービス業事業者への訪問件数 168件

イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためフード展示商談会を中止し、区内食品事業者を対象にプライベートマッチングを実施 商談数6件

ウ 商業者向けセミナー

テーマ「コロナ禍における販売作戦」、令和3年3月16日実施、参加者23人

繁盛店創出事業	商店街・商い・サービス業
令和3年度予算額：18,534千円（補）18,534千円	
令和2年度決算額：35,431千円（補）35,431千円	

【事業概要】

ア 繁盛店創出事業（個店診断・改善費用助成）

区内商業・サービス業店（個店）に、経営指導や店舗デザイン等の専門家を派遣し、店舗診断を行います。専門家の提案に基づいて店舗の内外装飾、宣伝広告等の改善実施をする場合は、その費用の一部を助成します。

イ 商業版産業情報誌「あきnow」の発行

区内商業・サービス業事業者に向けて、商業版産業情報誌「あきnow」（年2回）を刊行することで協会事業の活用を促進します。

ウ 商い経営事例勉強会

区内商業・サービス業事業者や大田区に出店を検討する創業者を対象に、勉強会を開催し、専門家によるケーススタディや参加者間の交流の機会を提供します。

【対象者】

ア 区内の小売店・飲食店・サービス業店

イ 区内商店・サービス業事業者

ウ 区内商店・サービス業事業者及び区内で創業しようとする方

【令和2年度実績】

ア 繁盛店創出事業（個店診断・改善費用助成）

店舗診断件数：36店舗、店舗改善等費用助成：20店舗

新型コロナウイルス感染防止対策特別助成

申込件数：296店舗、助成件数：228店舗

イ 商業版産業情報誌「あきnow」の発行

発行回数：2回、発行部数：各8,000部

ウ 商い経営事例研究会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) イノベーションセクション（電話番号：03-3733-6294）

区内企業の製品・技術のイノベーションを促すため、産学連携や企業マッチング等の機会を提供するほか、次世代産業創造事業・産業クラスター形成事業及び新製品・新技術開発支援事業を実施します。また、イノベーション創出に資する情報提供として各種セミナーを開催するほか、新分野・新産業を見据えた展示会への出展等を行います。

創業者支援事業	創業・相談事業・コンサルティング
新規（ユナイト助成）	
令和3年度予算額：5,000千円（補）5,000千円	

【事業概要】

スタートアップ企業の試作・開発に対して、区内企業への発注を条件に助成金を交付することで受注増加・販路の拡大及び技術力の向上を図るとともに、区内への立地を後押しします。

【対象者】

登記から6カ月以上5年以内の企業

新製品・新技術開発支援事業	技術・研究開発
令和3年度予算額：76,094千円（補）76,094千円	
令和2年度決算額：90,172千円（補）90,172千円	

【事業概要】

ア トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成

区内中小企業の技術力、製品開発力の向上を図り、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化を図るため、試作開発に要する経費の一部を助成します。

○ トライアル助成

助成限度額：100万円、助成率：助成対象経費の2分の1

○ 開発ステップアップ助成・実用化製品化助成

助成限度額：500万円、助成率：助成対象経費の3分の2

イ 新製品・新技術コンクール

区内中小企業が開発した優秀な新製品・新技術を表彰します。また、受賞製品や技術について販路拡大支援等を行います。

【対象者】

ア 区内で本社または事業所を一年以上操業している中小企業（個人事業者を含む）

イ 区内で本社または事業所を一年以上操業している中小企業及び企業グループ

【令和2年度実績】

ア トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成：助成件数20社

トライアル助成：申込件数3社、助成件数1社

開発ステップアップ助成：申込件数31社、助成件数9社

実用化製品化助成：申込件数18社、助成件数10社

イ 新製品・新技術コンクール

申込件数43件、表彰件数9件（最優秀賞：1件、優秀賞：2件、奨励賞等：6件）

次世代産業創造・産業クラスター形成事業	技術・研究開発
令和3年度予算額：59,187千円（補）54,963千円	
令和2年度決算額：41,789千円（補）39,716千円	

【事業概要】

大学・公的研究機関・医療機関等との連携により、多様化・先進化する開発ニーズを捉え、区内中小企業のライフサイエンス・ヘルスケア（医療、福祉・介護、健康等）、ロボティクス、次世代モビリティ、農工連携、テロ対策・防衛、航空・宇宙、I o T、A I、環境・資源・新エネルギー分野等の次世代の産業分野への参入を支援します。また、大田区を拠点とした新しい産業クラスターを創出するための活動を行います。そのために、ニーズの掘り起こしやマッチングを通じて区内中

小企業の共同研究・部材供給・新製品開発の取組を支援し、新たな市場開拓先として次世代の産業分野に対応していきます。

また、産業クラスター形成に向け、羽田空港跡地成長戦略拠点の事業展開に沿う大田区企業の産業クラスター形成を図り、地域産業の対応力の向上、受注の獲得に努めます。

ア 区内の研究開発型企業に関する情報の発信

大学等研究機関の開発ニーズと区内の研究開発型企業の技術とのマッチング促進のため、研究開発型企業を紹介するWebサイト「mirai」の運営、研究開発型企業ガイド（冊子）の発行、展示会への出展、研究開発型企業向けのメルマガ配信及び大学・研究機関に対する協会事業等の情報発信を実施します。

イ 産学公相談

区内中小企業に対し、産学連携相談や大学・研究機関等とのマッチングを行い、新製品・新技術の事業化を伴走支援します。

ウ 次世代産業分野のセミナーの開催

医療・福祉、ロボット、航空宇宙、環境・新エネルギー等、次世代産業や新技術に関するセミナーを開催します。

エ おおた研究・開発フェア

区内中小企業と全国の大学及び区内外の研究開発型企業との出会いの場を提供し、産学・産産連携の促進や取引拡大を目指します。

オ 新産業分野の展示会への出展

次世代産業分野を中心に出席し、区内中小企業の技術力をPRするとともに、研究開発型案件を獲得します。

カ 意匠デザイン・ワークショップの実施

区内中小企業のデザインを意識した製品開発を後押しするため「意匠デザイン・ワークショップ」を開催します。

【対象者】

区内中小企業

【令和2年度実績】

ア 研究開発マッチングシステム（登録企業 157 社、メルマガ発信 24 回）、産学メルマガ配信 23 回、大田区研究開発型企業ガイド発行 2,500 部、大学や企業研究機関からの mirai を通じた技術相談 89 件（協会宛 28 件、企業宛 61 件）

イ 産学交流相談 722 件（内、医工連携相談 44 件）

ウ 東工大セミナー（3回、延べ49人参加）、次世代産業創造・産業クラスター形成セミナー（2回、延べ69人参加）、医工連携セミナー/イベント（3回、延べ35人参加）

エ おおた研究・開発フェア ONLINE（令和2年10月22日・23日開催）

出展者数 76 団体、来場者数（ログイン数）延べ 1,852 人、商談件数 118 件、特別講演 2 回、参加者延べ 743 人

オ 新産業分野の展示会への出展：4 展示会、相談件数 129 件

カ 意匠デザイン・ワークショップ（2回、延べ41人参加者）

キ 大田区障がい者スポーツ用具製品開発事業（区からの受託事業）

車いすメーカーの参画・協力の下、区内中小企業 14 社が連携して、東京 2020 パラリンピック日本代表選手に向けたキャスター関連部品（フォークとシャフト）を計 114 個完成。

産学連携研究開発支援事業	技術・研究開発
令和3年度予算額：3,387千円	
令和2年度決算額：2,402千円	

【事業概要】

産学連携研究開発支援施設（オオタイノベーションラボ）を研究開発に取り組む企業に貸与し、区内での産学連携による製品開発等を支援します。

【対象者】

学術機関等と連携して活動を行っている中小企業者

【令和2年度実績】

3月末入居企業数
オフィス1室

5 羽田拠点室

羽田拠点室（電話番号：03-5579-7971）

情報発信にボリュームを置き、交流、相談、取引へと促すことで蒲田Pi0が持つ機能を最大限に発揮するため取引拡大に繋がる入口機能を担います。

令和3年度は、本格的な始動年度として多くのパートナーと関係構築を図りながら、全国、世界を視野に、ものづくりを中心とした区内産業振興に資することで産業面からの地域振興に寄与します。

羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業 区施策活用スペース運営業務	取引拡大
令和3年度予算額：12,993千円（補）12,993千円	
令和2年度決算額：17,025千円（補）17,025千円	
21,384千円（受託）21,384千円	

【事業概要】

羽田拠点においてグローバルを視野に入れた「HANEDA×Pi0」の活用企画・マッチング活動を行い、区内産業の活性化・イノベーションを促進します。また、先端情報、産業動向の収集・発信拠点として、新たなワークスタイル・働き方を取り入れていきます。

【対象者】 区内外の事業者、個人

【令和2年度実績】

ショーケース事業の実施

- ・第31回・第32回大田区中小企業新製品・新技術コンクール受賞企業紹介
- ・大田区内企業コロナ対策製品展示
- ・大田のお土産100選展示など
- ・HANEDA×PiO 交流空間運用計画書作成
- ・HANEDA×PiOツアー、視察対応、ロゴの作成、ホームページのアップなど

第7 参考資料

令和3年度 大田区産業経済部予算

歳出

(単位：千円)

目 名	令和3年度当初	令和2年度当初	増△減
産業経済総務費 (時間外勤務手当のみ)	25,659	18,731	6,928
産業振興費	3,632,685	3,199,569	433,116
産業施設費	1,944,736	1,970,550	△ 25,814
計	5,603,080	5,188,850	414,230

歳入

(単位：千円)

款 項	令和3年度当初	令和2年度当初	増△減
使用料及び手数料 使用料	519,268	478,806	40,462
国庫支出金 国庫補助金	44,121	40,740	3,381
都支出金 都補助金	240,650	267,702	△ 27,052
財産収入 財産運用収入	274,783	421,663	△ 146,880
寄附金 寄附金	40	40	0
諸収入 特別区預金利子	1	1	0
受託事業収入	202,913	197,463	5,450
雑入	150,540	262,313	△ 111,773
計	1,432,316	1,668,728	△ 236,412

令和3年度 大田区産業経済部事業別予算

(単位：千円)

事業名	令和3年度当初	令和2年度当初	前年度比
【産業政策、商・工業情報産業】			
産業基礎調査	12,695	25,801	△ 13,106
ものづくり集積都市間連携事業	597	1,394	△ 797
計	13,292	27,195	△ 13,903
【商業振興】			
商店街装飾灯整備助成	38,644	46,216	△ 7,572
商店街チャレンジ戦略支援事業	203,093	247,489	△ 44,396
商店街振興組合等推進事業	4,125	6,025	△ 1,900
商店街活性化推進事業	27,986	73,839	△ 45,853
商店街景観整備事業	596	2,100	△ 1,504
商店街コミュニティ活性化事業	210	1,500	△ 1,290
区内商店街連携強化推進事業	15,861	24,011	△ 8,150
計	290,515	401,180	△ 110,665
【工業振興】			
区内工場立地・操業環境整備助成事業	240,387	225,959	14,428
海外交流工業団体支援事業	0	1,500	△ 1,500
大田区産業PR事業	4,785	4,785	0
ものづくり人材育成事業	28,739	27,483	1,256
産業支援施設指定管理者管理代行	376,663	184,097	192,566
産業支援施設その他の維持管理費	557,258	1,000,049	△ 442,791
計	1,207,832	1,443,873	△ 236,041
【創業支援・産業交流関係】			
創業支援事業	32,351	369	31,982
地域課題解決型ビジネス支援	2,660	2,653	7
産業クラスター形成支援事業	0	11,353	△ 11,353
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	523,235	778,776	△ 255,541
計	558,246	793,151	△ 234,905

(単位：千円)

事業名	令和3年度当初	令和2年度当初	前年度比
【各種産業共通】			
中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	455	510	△ 55
産業団体経営革新支援事業	6,135	10,310	△ 4,175
計	6,590	10,820	△ 4,230
【農業関係】			
野菜と花の品評会	836	874	△ 38
区民農園	9,137	14,121	△ 4,984
農漁業関連事業	229	471	△ 242
計	10,202	15,466	△ 5,264
【中小企業融資等】			
商工融資相談	22,329	22,393	△ 64
中小企業融資	1,698,778	848,238	850,540
計	1,721,107	870,631	850,476
【公衆浴場関係】			
公衆浴場施設改善助成	44,380	47,280	△ 2,900
公衆浴場事業助成	26,660	26,205	455
計	71,040	73,485	△ 2,445
【その他】			
(公財)大田区産業振興協会 運営費補助	294,487	312,188	△ 17,701
(公財)大田区産業振興協会 事業費補助	376,982	418,957	△ 41,975
産業プラザ維持管理費	1,010,815	786,404	224,411
建築工事あっせん相談	646	646	0
産業振興課事務費	15,667	16,123	△ 456
産業振興課(超過勤務手当)	25,659	18,731	6,928
計	1,724,256	1,553,049	171,207
合計	5,603,080	5,188,850	414,230

令和3年度 公益財団法人大田区産業振興協会予算

1 区補助金分

	令和3年度	令和2年度	増△減
大田区産業振興協会に対する補助金	671,469	705,069	△ 33,600
運営費補助	294,487	286,162	8,325
事業費補助	376,982	418,907	△ 41,925
大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業	9,456	14,942	△ 5,486
大田区産業振興普及事業	463	852	△ 389
産業情報誌の発行	4,830	4,897	△ 67
産業情報受発信事業	4,163	4,195	△ 32
調査・研究事業	0	4,998	△ 4,998
区内中小企業の経営支援に関する事業	64,261	70,987	△ 6,726
中小企業情報化支援	2,791	4,908	△ 2,117
ビジネスサポートサービス	10,651	11,235	△ 584
繁盛店創出事業	18,534	18,517	17
創業者支援事業	18,275	12,801	5,474
工場表彰制度	3,558	3,389	169
商店（飲食店）表彰制度	4,551	7,450	△ 2,899
大田区優秀技術者表彰事業	2,979	4,919	△ 1,940
大田のお土産100選表彰事業	2,922	7,768	△ 4,846
区内中小企業の取引拡大支援に関する事業	162,022	194,350	△ 32,328
受・発注相談	50,562	56,756	△ 6,194
海外取引相談事業	20,254	19,466	788
大田区加工技術展示商談会	12,854	12,811	43
国内見本市への出展支援	18,321	21,725	△ 3,404
海外見本市への出展支援	10,557	16,755	△ 6,198
自主企画展示会（おおた商い・観光展）	8,747	11,595	△ 2,848
自主企画展示会（おおた工業フェア）	17,053	17,026	27
商い・サービス産業取引相談	10,681	5,266	5,415
羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業	12,993	32,950	△ 19,957
区内中小企業の人材育成・確保の支援に関する事業	6,576	6,516	60
おしごとナビ大田区	312	319	△ 7
中小企業次世代ものづくり人材の育成事業	901	901	0
若者と中小企業とのマッチング事業	2,006	2,008	△ 2
内職あっせん・相談事業	3,357	3,288	69
区内中小企業の技術開発支援に関する事業	131,057	128,029	3,028
新製品・新技術開発支援事業	76,094	75,998	96
産業クラスター形成助成 （旧新事業連携・新産業クラスター形成助成）	0	0	0
次世代産業創造・産業クラスター形成事業	54,963	52,031	2,932
中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業費＜共済会＞	4,556	4,619	△ 63
運営費	4,556	4,619	△ 63
調整額	△ 946	△ 536	△ 410

2 区からの委託事業等

	令和3年度	令和2年度	増△減
産業プラザ施設維持の管理運営	46,441	58,159	△ 11,718
創業支援施設等の管理運営	0	28,653	△ 28,653
大田区障がい者スポーツ用具製品開発事業	0	9,510	△ 9,510
受発注主体の構築等検証業務	0	0	0
羽田イノベーションシティ区施策活用スペース運営業務	0	28,988	△ 28,988

* 「産業プラザ展示ホール等の管理運営」は利用料金制のため、区からの委託料はない

事業開始年度一覧

事業名	開始年度	備考
野菜と花の品評会	昭和23年	
農業振興連絡協議会関連事業(農業見学会)	昭和28年	
産業団体実地研修会助成	昭和33年	平成22年度から 工業系団体：「次世代ものづくり人材育成事業」に統合 商業系団体：「商店街活性化推進事業」に統合
産業情報誌「テクノプラザ」の発行	昭和38年	
中小企業融資あっせん制度(区補償付以外)	昭和44年	
中小企業融資あっせん制度(区補償付)	昭和46年	平成25年度終了
内職あっせん・相談事業	昭和46年	
受・発注相談	昭和47年	平成元年から情報交換会開始 平成8年度から産業情報サービス相談開始
工業・小売業景気動向調査	昭和47年	平成26年度から「産業基礎調査」に統合
中小企業勤労者生活資金融資あっせん制度	昭和49年	平成25年度終了
商工資料の作成	昭和50年	平成26年度から「産業基礎調査」に統合
中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	昭和51年	
区民農園	昭和51年	
中小企業倒産防止共済掛金助成	昭和53年	平成29年6月終了
商店街振興組合等推進事業	昭和56年	平成29年度から組合青年部設立費補助及び組合青年部活動費補助を追加
商店街活性化推進事業	昭和59年	平成27年度から：事業構成及び事業内容を改定 平成29年度：大田区商店街PR動画コンテスト（平成29年度終了） 平成30年度：商店街エリアサポーター事業開始（平成30年度終了） 令和元年度：商店街・個店グループモデル事業開始（令和元年度終了） 令和2年度：商店街ステップアップ応援事業開始 令和3年度：商店街戦略的PR事業開始
公衆浴場施設改善助成	昭和59年	
建築工事あっせん相談事業	昭和59年	
大田区勤労者共済会報の発行等(運営費)	昭和60年	
福利厚生事業	昭和60年	
給付事業	昭和60年	
中小企業者に対する勤労者福祉事業	昭和60年	
商店街装飾灯整備助成(設置補助)	昭和60年	

事業名	開始年度	備考
公衆浴場事業助成	昭和63年	
新製品・新技術コンクール	平成元年	
国内見本市出展支援	平成元年	
商店街会館建設改築助成	平成2年	
外国人技術研修受入団体助成	平成3年	
海外取引相談(アジアネットワーク展開事業)	平成4年	平成19年度からアジアネットワーク展開事業を開始
商店街装飾灯整備助成(維持管理費補助)	平成5年	
農業振興連絡協議会関連事業(農業振興連絡協議会)	平成5年	
海外見本市出展支援	平成6年	
下丸子テンポラリー工場	平成6年 開設	
工場表彰制度(優工場)	平成7年	
マシンツールフェア	平成7年	平成22年度終了
総合事業案内	平成7年	
産業プラザ維持管理	平成7年	
おおた工業フェア	平成7年	
大田区産業情報冊子	平成7年	
中小企業都市連絡協議会	平成8年	平成21年度から「ものづくり集積都市間連携事業」に統合
産業のまちネットワーク推進協議会	平成8年	平成22年度から「ものづくり集積都市間連携事業」に統合
産業団体名簿の作成	平成8年	令和元年度終了
おしごとナビ大田区(旧:求人企業ガイド)	平成8年	平成11年度「おしごとナビ大田区」開設
本羽田二丁目工場アパート	平成9年 2月開設	
産学公交流推進事業	平成9年	平成28年度から:「次世代産業創造事業」に統合
産業団体経営革新支援事業	平成10年	平成22年度から 工業系団体:「次世代ものづくり人材育成事業」に統合 商業・サービス系団体:事業名を変更し継続(旧事業名:産業団体経営・技術指導講習会等補助) 平成28年度から:対象を産業団体等とし、外国人対応事業、平成29年度にPR対応事業を補助対象として追加 令和2年度終了
公衆浴場バリアフリー化促進事業	平成11年	平成21年度から「公衆浴場施設改善助成」に統合
大型店対策	平成12年	
本羽田二丁目第2工場アパート(テクノWING)	平成12年 5月開設	住宅棟は同年9月

事業名	開始年度	備考
新製品・新技術開発支援事業	平成13年	都補助事業として平成8年から開始
ビジネスサポートサービス	平成13年	
中小企業情報化支援	平成13年	
区内産業のIT活用支援事業	平成13年	平成20年から財団事業「情報化支援事業」に統合
大田区工業PR事業	平成13年	製造業ものづくりマップ「輝け！大田のまち工場」（平成14年2月～）
工業地域・準工業地域における集団住宅建設の開発指導	平成14年	
子ども起業家育成セミナー	平成14年	平成13年度まで商店セミナー・発明クラブは平成17年度から開始
研究開発マッチング事業	平成15年	平成28年度から「次世代産業創造事業」に統合
新・元気を出せ！商店街事業	平成15年	都補助事業として平成3年から開始 令和元年度から「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更
創業支援施設	平成15年 5月開設	令和3年3月使用終了
中小企業知的財産戦略支援	平成16年	平成14年度から特許取得支援開始 平成28年度から「ビジネスサポートサービス」に統合
商店街再生支援事業	平成16年	平成27年度から「商店街コーディネーター派遣事業」に名称変更
大田ブランド発信事業	平成17年	平成20年度から「おおたモノづくりブランド発信事業」（補助金）開始 平成29年度終了
新事業展開グループ活動促進	平成18年	
高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業	平成18年	平成20年度までは国の管理法人事業
若者と中小企業とのマッチング事業	平成18年	平成20年度から名称変更
新産業創造支援施設	平成18年 4月開設	
産学連携施設	平成18年 8月開設	令和3年5月使用終了
大田区産業振興基本戦略検討委員会	平成19年	平成20年度終了
戦略的基盤技術高度化支援事業	平成19年	平成21年度までの3か年
次世代経営者育成支援	平成19年	平成20年度から大田工連に移行
環境配慮型経営への取組み支援	平成19年	平成26年度から「ビジネスサポートサービス」に統合
中小企業融資あっせん制度(利子補給)	平成19年	平成19年9月に信用保証料補助終了
区内立地・操業環境整備事業	平成20年	平成26年度から「ものづくり企業立地継続補助金」実施 平成27年度から「ファブレス企業等立地助成事業」「企業立地サポート業務」実施
大田区加工技術展示商談会	平成20年	

事業名	開始年度	備考
おおた商い(AKINAI)・観光展	平成20年	
事業承継・モノづくり技術継承事業	平成20年	平成23年度から「大田モノづくりライブラリ」実施 平成26年度から「ビジネスサポートサービス」に統合
商店街コミュニティ活性化事業	平成20年	スタートアップ支援事業、お休み処周知事業、空きスペース活用事業への移行により、平成30年度から維持管理費補助、利用促進費補助を廃止
商店街景観整備事業	平成20年	
大森南四丁目工場アパート(テクノFRONT森ヶ崎)	平成20年 5月開設	
海外交流事業・工業団体海外交流支援事業	平成20年	
大田区ものづくり優秀技能者(大田の工匠100人)表彰	平成20年	平成25年度から「大田の工匠Next Generation」開始 平成27年度から(公財)大田区産業振興協会へ事務移管 平成29年度から「大田の工匠 技術・技能承継」開始
次世代経営者育成セミナー	平成20年	財産業振興協会事業「次世代経営者育成支援」(平成19年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
産業のまちスクール	平成20年	産業振興協会事業「産業のまちスクール」(平成9年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
ロボット教室	平成20年	産業振興協会事業「ものづくり体験事業」(平成14年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
工業用地再開発支援事業	平成20年	
明日のものづくり懇談会	平成21年	工業振興対策委員会(昭和25～平成12年)から移行 明日のものづくりひろば(平成13年～平成20年):平成21年度終了
繁盛店創出事業	平成21年	平成23年度から「あきない経営事例研究会」、商業情報誌「あきnow」実施
創業者支援事業	平成21年	
観光・産業情報コーナーの運営	平成21年	産業振興協会事業「情報コーナーの運営」(平成8年～)から移行
商店(飲食店)表彰制度(OTA!いちおしグルメ)	平成22年	平成26年度:表彰事業終了 平成27年度:過去の表彰店舗の総合版ガイドを作成 平成28年度から:表彰事業再開
次世代ものづくり人材育成事業	平成22年	「産業団体実地研修会助成」「産業団体経営・技術指導講習会等補助(旧事業名)」「次世代経営者育成セミナー」「産業のまちスクール」「ロボット教室」を事業統合し新規事業として実施

事業名	開始年度	備考
ものづくり集積都市間連携事業	平成22年	「中小企業都市連絡協議会」「産業のまちネットワーク推進協議会」を事業統合。新規事業として「大手中堅企業懇談会」を実施。平成25年度川崎市との産業連携に関する基本協定を締結。平成25年度文京区との医療関連産業の連携に関する覚書を締結
健康増進型浴場改築等助成(公衆浴場施設改善助成の一部)	平成23年	
小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給制度	平成23年	
ものづくり戦略人材育成事業	平成24年	平成25年度から「大田の工匠による技術指導・相談事業」実施
東糀谷六丁目工場アパート (OTAテクノCORE)	平成24年 6月開設	
医工連携支援	平成24年	平成28年度から「次世代産業創造事業」に統合
農業機械技術研究会	平成25年	平成26年度:「農工連携セミナー」から名称変更。 平成26年度から「受・発注相談」に統合
フードビジネス支援事業	平成25年	平成26年度:「フード商談会」から名称変更し「受・発注相談」に統合 平成29年度から「商い・サービス産業取引相談」へ移行
大田区優秀技術者表彰事業	平成25年	平成27年度から産業振興協会へ事務移管
創業支援事業計画の認定	平成26年	
経営革新等支援業務の認定	平成26年	
羽田空港跡地の産業交流施設整備	平成26年	
国家戦略特区制度(東京圏)	平成26年	
ものづくり人材育成事業	平成26年	「次世代ものづくり人材育成事業」「ものづくり戦略人材育成事業」を事業統合
女性・若手商人支援事業	平成26年	平成27年度から若手商人ネットワーク事業は区内商店街連携強化推進事業に移管。平成29年度に商店街女性・若手チャレンジ事業を廃止
商店街PR事業	平成26年	平成29年度に廃止
空き店舗対策事業	平成26年	平成27年度から(公財)大田区産業振興協会へ事務移管
買い物弱者支援事業	平成26年	平成27年度から新・元気を出せ!商店街事業に統合
産業基礎調査	平成26年	「工業・小売業景気動向調査」「商工資料の作成」を事業統合 平成26年度:新規事業として「商店街調査」「ものづくり産業等実態調査」を実施

事業名	開始年度	備考
中小企業融資あっせん制度「チャレンジ企業応援資金」	平成26年	
地方創生先行事業「大田区イノベーション創造サロン」の開設	平成27年	
モデル商店街事業	平成27年	平成29年度廃止
オリンピック・パラリンピック・アクションプログラム「文化交流・多言語習得でおもてなし事業」	平成27年	平成29年度廃止
商店街活性化テーマ別選択事業 (商店街活性化推進事業の一部)	平成27年	平成29年度から商店街女性・若手チャレンジ事業、商店街PR事業、文化交流・多言語習得でおもてなし事業、モデル商店街事業を廃止・統合(令和2年度終了)
区内商店街連携強化推進事業	平成27年	商店街活性化推進事業の一部を移管大田区商店街連合会へ委託して実施
東京都の装飾灯LED化補助制度への上乗せ補助	平成27年	商店街装飾灯整備助成(設置補助)に追加(令和元年度終了)
商店街コーディネーター派遣事業	平成27年	平成28年度から「区内商店街連携強化推進事業」に統合 令和2年度から「商店街ステップアップ応援事業」に移行
耐震化促進支援事業(公衆浴場施設改善助成の一部)	平成27年	
大田区海外市場開拓支援調査研究員の設置	平成27年	平成28年度廃止
中小企業融資あっせん制度「開業資金(商店街空き店舗活用・ものづくり事業)」	平成27年	
地域課題解決型ビジネス支援	平成27年	
新創業融資資金利子補給制度	平成28年	
次世代産業創造事業	平成28年	「研究開発マッチング事業」「産学公交流推進事業」「医工連携支援」を統合 令和2年度から「次世代産業創造・産業クラスター形成事業」に統合
大田のお土産100選 表彰事業	平成28年	
商業事業者相談員(あきない活性化コーディネーター)の設置	平成28年	平成29年度から「商い・サービス産業取引相談」へ移行
オーダーメイド型福祉用具製作事業	平成28年	
医工連携自治体協議会	平成28年	
区内大学等との連携講座	平成28年	
商店街お休み処認定制度(商店街コミュニティ活性化事業の一部)	平成29年	
商店街お休み処活性化事業(商店街コミュニティ活性化事業の一部)	平成29年	スタートアップ支援事業、お休み処周知事業、空きスペース活用事業を創設
商い・サービス産業取引相談	平成29年	商業事業者相談員(あきない活性化コーディネーター)、フードビジネス支援事業を統合
障がい者用スポーツ用具の開発	平成29年	令和2年度終了

事業名	開始年度	備考
産業クラスター形成事業	平成30年	令和2年度から「次世代産業創造事業」に統合
ものづくりベンチャー連携創出事業	平成30年	令和元年度から産業振興協会へ事務移管
生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定	平成30年	
事業承継の取組	平成31年	令和2年度から継業アドバイザー養成開始
商店街チャレンジ戦略支援事業	令和元年	「新・元気を出せ！商店街事業」から名称変更
インダストリアルパーク羽田大田区産業施設(Techno Square Haneda)開設	令和元年	
次世代産業創造・産業クラスター形成事業	令和2年	「次世代産業創造事業」と「産業クラスター形成事業」を統合
スタートアップ×大田区企業ユナイト助成事業	令和3年	

大田区産業プラザ施設概要

1 施設概要

所在地 大田区南蒲田一丁目20番20号

建物の概要 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）／地下1階・地上6階建（一部9階建）

建物形態 東京都と大田区との合築。

旋盤等での切削加工に用いる工具・バイトをイメージした、先鋭的な外観。

敷地面積 9,877.72㎡ （産業棟の延床面積 22,758.78㎡）

延床面積 26,823.79㎡ （大田区の配分面積 14,704.17㎡）

設置目的 中小企業が目まぐるしく変化する内外の環境への確に対応できるよう、将来の需要や先端技術の動向を情報として提供するとともに、産業人が製品の展示や技術の紹介を相互にしあえる場（ステージ）を設定し、交流を通して新しいネットワークを形成できる広場（プラザ）を作り上げることを目的としている。

沿革

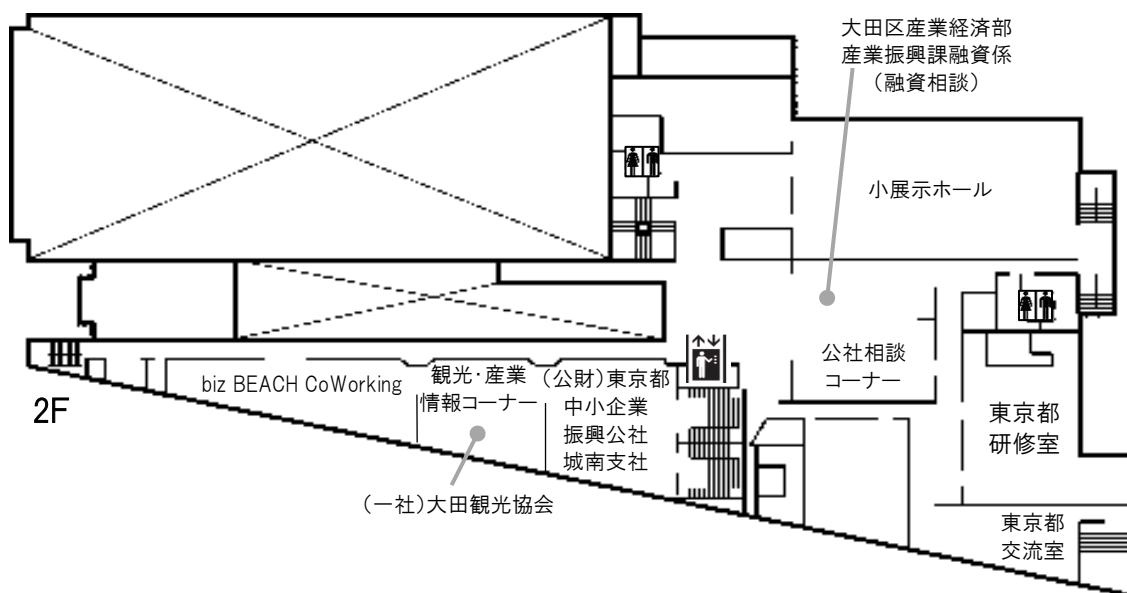
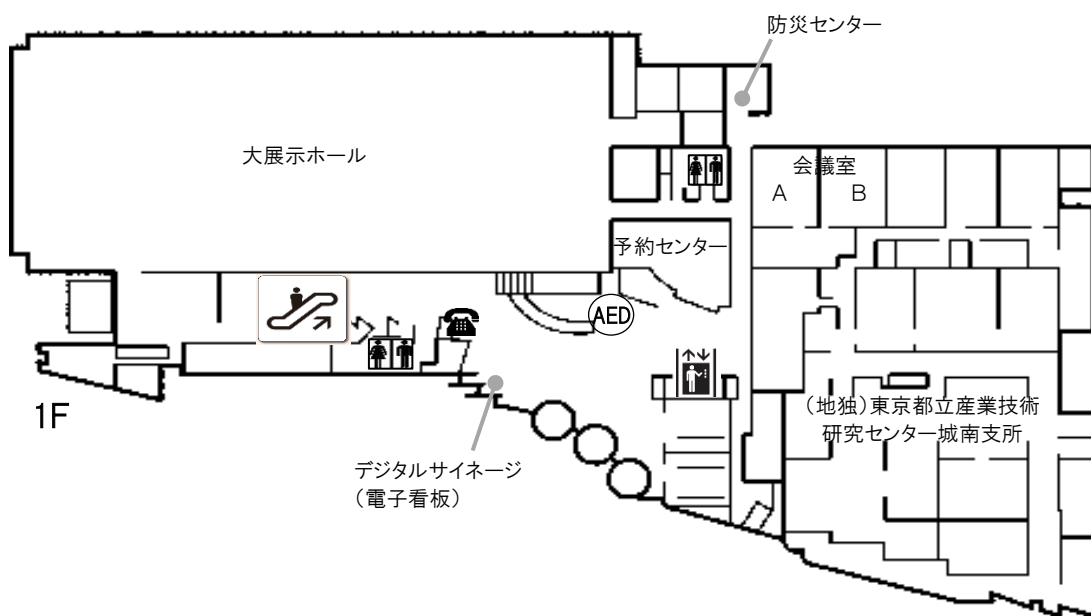
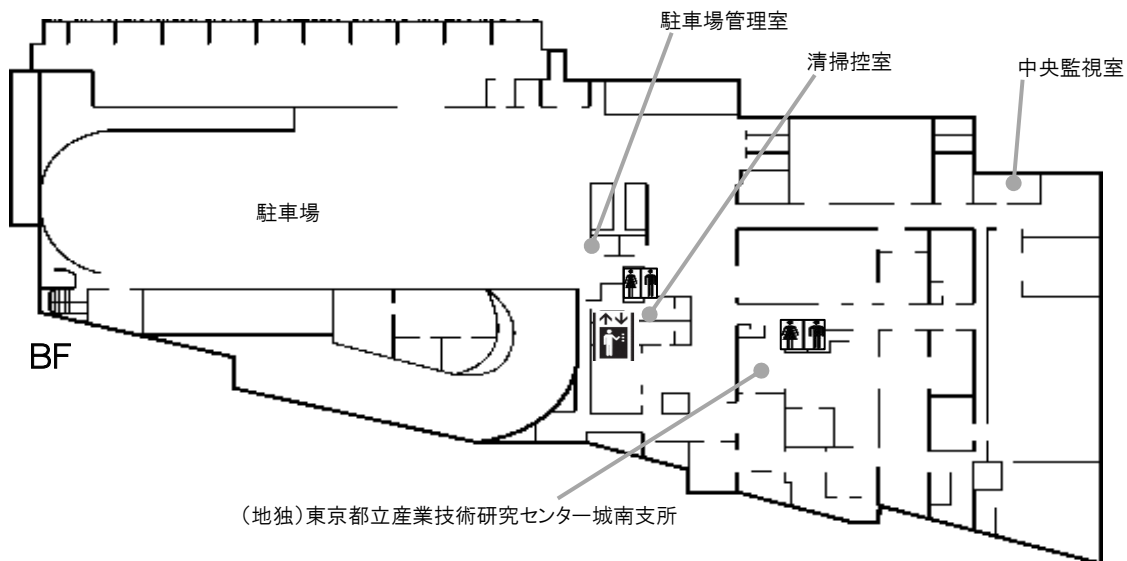
平成2年3月	産業プラザ建設基本計画書作成
平成4年3月	プロポーザル方式により産業プラザの設計確定
平成5年5月	東京都労働経済局・住宅局・大田区との間で建築協定締結
平成5年6月	着工
平成7年11月30日	竣工
平成8年2月1日	開館
2月6日	都区合同開所式 （1階ロビー正面玄関脇に、陶板画のレリーフ（*）を展示）
平成12年5月	公共建築賞優秀賞受賞

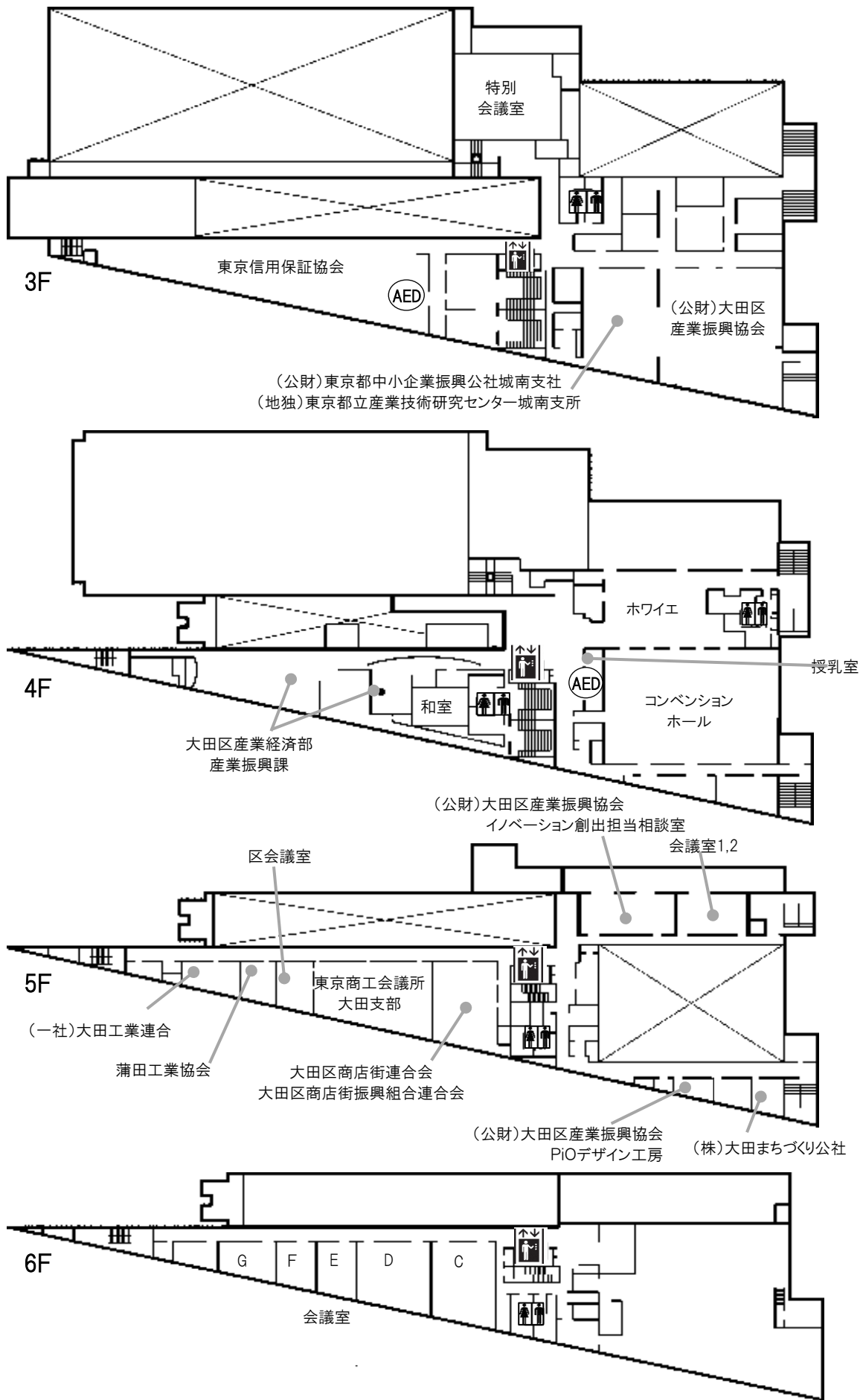
* レリーフについて	題名 「飛騰（ひとう）」
<ul style="list-style-type: none"> ・大田区と交流事業を行っている北京市から、機械工業管理局(当時)を通して贈呈された。 ・中国陶板画の第一人者であった陳進海氏の設計、中国中央工芸美術学院の製作である。 ・中国で基礎をつくり、産業プラザ内で一週間かけて完成した。 ・「飛騰」とは、急速に上昇するという意味であり、画には車と龍が描かれ、産業発展をイメージしている。 	

開館時間等

① 開館時間	午前8時～午後10時
② 休館日	12月29日～1月3日 及び 施設保守点検日（原則、月に1回）

2 産業プラザ館内案内図





3 アクセス

<所在地>

〒144-0035

大田区南蒲田一丁目20番20号



<交通手段>

- ・京浜急行「京急蒲田」駅より徒歩約3分
- ・JR京浜東北線、東急池上・多摩川線「蒲田」駅より徒歩約13分

<開館時間>

- ・8:00～22:00

<駐車場>

- ・利用時間 8:00～22:00
- ・利用料金 100円/30分(最初の30分無料)
- ・進入可能車両 車高3.2m×7.6m以内
- ・駐車可能車両 平置き50台(その他、荷さばきスペースあり)
区画により車高制限あり。2.3mまたは2.7m

<電話番号>

- ・観光・産業情報コーナー 03-3733-0066
- ・産業プラザ予約センター 03-3733-6600

令和3年7月発行

View 2021-大田区産業経済部事業概要-

編集・発行 大田区産業経済部

〒144-0035

東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号

大田区産業プラザ PiO 4 階

電話 03(5744)1363

FAX 03(6424)8233